

《安全・生活分野》

いきいき生活部

2022年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	いきいき総務課	歳出目名	いきいき総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆介護サービスの基盤整備や、介護人材の確保・育成・定着などの支援を推進します。◆いきいき生活部の総務担当課として、部の仕事の調整と進行を管理します。また、庁内外との調整機能を果たし、円滑な業務遂行を目指します。	他自治体の取り組み	◆介護分野に特化して、人材確保に取り組む自治体があるのは、多摩26市中で町田市のみです。市はこの法人の立ち上げから継続して支援を行っています。
所管事務	◆いきいき生活部の総務事務等に関すること ◆高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定、推進に関すること ◆介護人材の確保、育成、定着の支援に関すること ◆介護保険施設等の整備・建設相談に関すること ◆介護保険事業所等の指定に関すること(介護保険事業会計)		

2.2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆介護人材の確保、育成、定着について、介護保険事業所のニーズに沿った事業を実施する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により異業種から転職した介護職員が増加しているため、就職後も丁寧なフォローが求められています。
◆地域密着型サービスの整備において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めることができました。引き続き、公募中の施設については、新規整備に向けて柔軟に対応していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆介護人材の確保、育成、定着について、各種研修や面接会等を引き続き開催するとともに、ICTの活用など新しい情報発信・情報共有を促進します。 ◆「町田市いきいき長寿プラン21-23」に基づき、地域密着型サービス等の整備を進めていきます。	◆団塊の世代が後期高齢者となる2025年には医療や介護を必要とする高齢者の大幅な増加が予想されます。介護サービスの人的基盤整備のため、多様な担い手の確保、中核となる専門人材の育成・定着を促進します。 ◆次期事業計画における介護保険施設等の整備方針を決定していきます。
取組状況	○ ◆介護人材の確保について、細やかな就労相談や求職・求人アプリの運用、オンラインでの就労相談等を実施しました。介護職員の育成・定着を目的とした研修は、集合型研修の他、オンライン会議システムを活用して実施しました。◆地域密着型サービスの定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の2施設が4月と7月に開設しました。看護小規模多機能型居宅介護の2023年度の開設に向けて1事業者を選定しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
介護人材バンクによる就労人数	人	目標	25	50	53	75	75	町田市介護人材開発センターの実施する介護人材確保事業による介護事業所への就労人数
		実績	45	74	49		(2023年度)	
介護人材の育成・定着に関する研修参加人数	人	目標	1,044	1,150	1,200	1,250	1,250	町田市介護人材開発センターの実施する介護人材の育成・定着に関する研修等への参加人数
		実績	1,150	1,106	1,218		(2023年度)	
地域密着型サービス整備施設数	施設	目標	-	-	-	-	-	町田市いきいき長寿プラン21-23(2021~2023年度)の整備施設数(地域密着型通所介護を除く)
		実績	-	1	2		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆新たな介護人材の確保について、集合型の就労相談会及び面接会を計23回開催しました。また、「介護の入門的研修」等の市民向け研修を実施し、参加者を対象とした就労相談を実施しました。就労人数は、経済活動の活発化などにより、他業種の雇用が促進されたため、介護業界への人材の流入が減少しましたが、細やかな就労相談や求職・求人アプリの運用、オンラインでの就労相談などにより、合計49人が就労に繋がりました。◆介護人材の育成・定着について、オンライン会議システムを活用した研修を63回、感染症対策を徹底した集合型研修を4回実施した結果、合計1,218人の参加がありました。
◆地域密着型サービスの整備については、公募期間を限定せず柔軟に対応した結果、定期巡回・随時対応型訪問介護看護2施設が開設しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	86,554	87,269	97,954	10,685	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,677	1,648	2,260	612	保険料	0	0	0	0
物件費	89	51	48	△ 3	国庫支出金	0	6,897	15,460	8,563
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	10,848	121,832	19,425	△ 102,407
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	292,691	248,642	154,584	△ 94,058	その他	0	286	222	△ 64
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,848	129,015	35,107	△ 93,908
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 429,146	△ 215,176	△ 240,798	△ 25,622
賞与・退職手当引当金繰入額	60,660	8,229	23,319	15,090	金融収支差額 (d)	△ 1,522	△ 1,327	△ 1,226	101
行政費用 小計 (b)	439,994	344,191	275,905	△ 68,286	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 430,668	△ 216,503	△ 242,024	△ 25,521
特別費用 (g)	0	2,629	0	△ 2,629	特別収入 (f)	0	6,813	0	△ 6,813
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	4,184	0	△ 4,184	当期収支差額 (e)+(h)	△ 430,668	△ 212,319	△ 242,024	△ 29,705

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	高齢者福祉施設整備費補助金 111,835千円 介護人材開発事業補助金 26,000千円 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 15,460千円 地域密着型サービス施設整備事業補助金 990千円 など	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 15,460千円
主な増減理由	感染症対策設備整備推進事業補助金の申請がなかったことにより、84,636千円減少。	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の申請件数が増加したことにより、国庫支出金が8,563千円増加。
勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 97,954千円 (うち時間外勤務手当 2,260千円)	区市町村介護人材対策事業費補助 11,805千円 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助 6,630千円 介護施設等の施設開設準備経費等補助 990千円
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が10,685千円増加。	感染症対策設備整備推進事業補助金の申請がなかったことにより、84,636千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		34,116	34,884	768	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	5,000	5,000	0		地方債	25,887	25,989	102	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,034,003	1,034,003	0		賞与引当金	8,229	8,895	666
		土地	1,034,003	1,034,003	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		385,637	367,362	△ 18,275
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		303,762	277,773	△ 25,989
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	81,875	89,589	7,714
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		419,753	402,246	△ 17,507	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		639,250	651,757	12,507
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	20,000	15,000	△ 5,000	純資産の部合計		639,250	651,757	12,507	
	資産の部合計	1,059,003	1,054,003	△ 5,000	負債及び純資産の部合計		1,059,003	1,054,003	△ 5,000	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	その他の固定資産	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	成瀬高齢者福祉施設整備事業用地 543,297千円 など	(社)町田市福祉サービス協会 commons 運営 資金貸付金 15,000千円	町田市相原町特別養護老人ホーム整備費補 助事業 116,859千円 など
主な増減理由	増減なし	(社)町田市福祉サービス協会 commons 運営 資金貸付が償還により、5,000千円減少。	2023年度償還分を流動負債に振替したこと により、25,989千円減少。

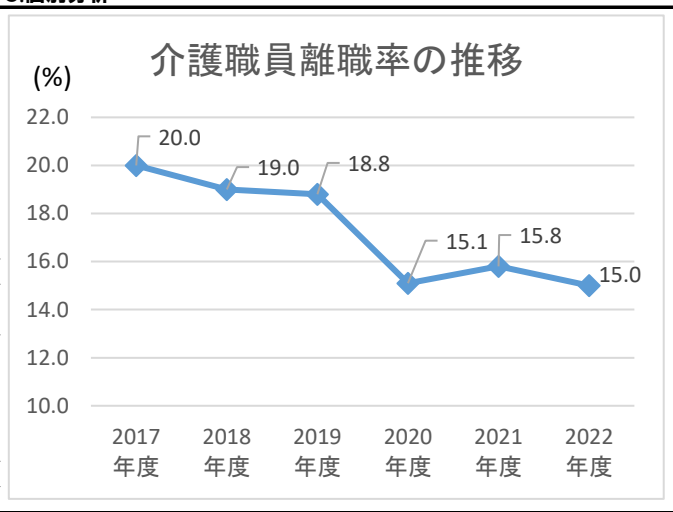
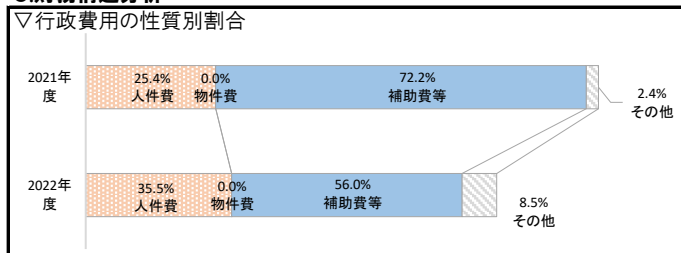
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,107	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	268,749	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	25,887
行政サービス活動収支差額(a)	△ 233,642	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,000	財務活動収支差額(c)	△ 25,887
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 254,529
				一般財源充当調整額	254,529

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
課の統括	0.2					0.2	0.3
部管理事務	2.4					2.4	2.4
課管理事務	1.3			0.3		1.6	2.7
企画・計画事務	3.6					3.6	2.0
施設整備関連事務	2.5			0.8		3.3	2.6
2022年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	1.1	0.0	11.1	10.0
2021年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	1.0	0.0	10.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆介護人材の確保、育成、定着について、面接会や研修等を実施しました。介護職員離職率は改善傾向にあります。◆身近で細かいサービス提供体制を構築するため、地域密着型サービスの整備について、「町田市いきいき長寿プラン21-23」に基づき1事業者を選定しました。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の2施設が2022年4月と7月に開設しました。感染症対策に係る設備整備がなく、補助額としては2021年度と比較して84,636千円減少しました。◆行政収入のほぼ100%が国庫支出金・都支出金であり、引き続き活用していくことが必要となります。

②過年度データとの比較・分析

◆補助費等は、当該年度の介護保険施設等の整備数に大きく影響を受けます。2015年度と比較し、行政費用の補助費等は138,107千円減少しましたが、これらの事業の特定財源である、行政収入の国庫支出金及び都支出金は計24,037千円増加しました。今後も引き続き国庫支出金・都支出金を最大限に活用していくことが必要です。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆介護人材の確保、育成、定着について、介護保険事業所のニーズに沿った事業を実施する必要があります。また、資格取得支援の実施など、介護人材の更なる確保を目指す必要があります。
◆地域密着型サービスの整備において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めることができました。引き続き、新規整備に向けて柔軟に対応していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆介護人材の確保、育成、定着について、各種研修や面接会等を引き続き開催することに加え、資格取得支援を行うなど介護人材の更なる確保を目指します。 ◆次期事業計画における介護保険施設等の整備方針を決定していきます。	◆団塊の世代が後期高齢者となる2025年には医療や介護を必要とする高齢者の大幅な増加が予想されます。介護サービスの人的基盤整備のため、多様な担い手の確保、中核となる専門人材の育成・定着を促進します。 ◆次期事業計画に基づき地域密着型サービス等の整備を進めていきます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	歳出目名	国民年金費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かりやすい相談、手続き業務を提供します。	他自治体の取り組み等	◆国民年金保険料納付率 町田市 75.2%、都平均 70.0%
所管事務	◆厚生年金、共済年金等からの資格異動の受付、資格入力、年金事務所への進達に関すること ◆付加年金加入・喪失申し出に関すること ◆国民年金保険料免除・納付猶予申請の受付、学生納付特例申請の受付に関すること ◆国民年金(老齢基礎年金や障害基礎年金等)の請求、相談に関すること		◆町田市は、窓口での障害年金の対応や特別支援学校で障害基礎年金の説明会の実施といった独自の取組をしています。(2020年10月に市区町村国民年金事業功績厚生労働大臣表彰を受賞)。

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民の身近な窓口として相談や申請に適切に対応するため、複雑な障害年金の相談受付業務であっても適切に対応できる職員の育成が引き続き課題となっています。
◆産前産後免除など、特定の方が一時的に対象となる制度について、適切な周知を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆産前産後免除など、対象者が限られる制度の周知・説明を丁寧に行います。 ◆八王子年金事務所と協力し、納付が難しい方への免除申請の勧奨を効果的に行います。		◆複雑な障害基礎年金をはじめ、年金制度の説明を今後も正確かつ適切に案内していくために、専門知識を持つ人材の継続的な確保に努めます。	
取組状況	○	◆産前産後免除制度の周知を図るため、国民健康保険の出産育児一時金を申請した方に、案内を送付しました。 ◆専門知識を持つ社会保険労務士6名と年金事務所OB1名の職員を窓口配置し、障害基礎年金をはじめとする申請手続きや各種相談について、きめ細やかな対応に努めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請件数	件	目標	-	-	10,000	8,000	-	免除、猶予、学生納付特例の申請件数(町田市窓口受付分)
		実績	8,856	8,169	7,777			
障害基礎年金申請件数	件	目標	-	-	210	200	-	20歳以前若しくは国民年金加入中に、病気や怪我で初めて病院を受診した方の障害年金の申請件数
		実績	193	194	178			
産前産後免除申請件数	件	目標	-	-	260	200	-	国民年金第一号被保険者が出産した場合に申請できる、国民年金保険料の産前産後免除の申請件数
		実績	280	217	188			

②成果指標およびその他成果の説明

◆保険料の免除や猶予、学生納付特例などの案内を、広報まちだへの掲載を9回掲載しました。ホームページやFAQについても随時更新しました。また、市庁舎の庁舎案内モニターや市民センターの市政情報提供用モニター「まちビジョン」も積極的に活用しました。
◆年一回、特別支援学校で障害基礎年金についての説明会を開催し、年金制度の周知を行いました。
◆保険料の産前産後免除について、出生届提出時の手続きチェックリストに記載するとともに、個別勧奨を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	52,009	68,612	60,315	△ 8,297	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	710	284	192	△ 92	保険料	0	0	0	0
物件費	619	303	283	△ 20	国庫支出金	141,854	112,339	108,280	△ 4,059
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	141,854	112,339	108,280	△ 4,059
賞与・退職手当引当金繰入額	1,202	9,908	7,544	△ 2,364	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	88,024	33,516	40,138	6,622
行政費用 小計 (b)	53,830	78,823	68,142	△ 10,681	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	1,700	0	△ 1,700	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	88,024	33,516	40,138	6,622
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	737	△ 1,700	0	1,700	特別収入 (f)	737	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	88,761	31,816	40,138	8,322

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 60,315千円 (うち時間外勤務手当192千円)	基礎年金等事務費交付金 108,280千円
主な増減理由	人件費が、会計科目の変更により、8,297千円減少。	基礎年金等事務費交付金が、システム改修がなかったことなどにより、4,059千円減少。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	消耗品費 218千円 複写機使用料 62千円 旅費 3千円	特になし
主な増減理由	物件費が、複写機使用料の減少などにより、20千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	4,537	4,537	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	4,537
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	29,969	29,969
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	29,969
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	34,506	34,506	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	0	△ 34,506	△ 34,506
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 34,506	△ 34,506		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

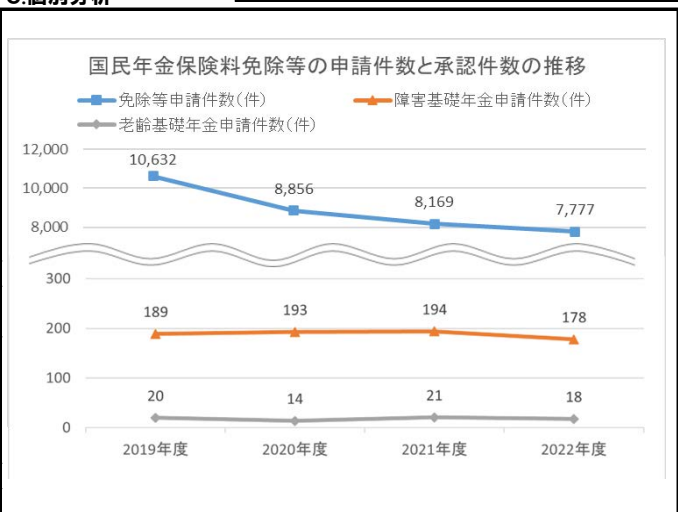
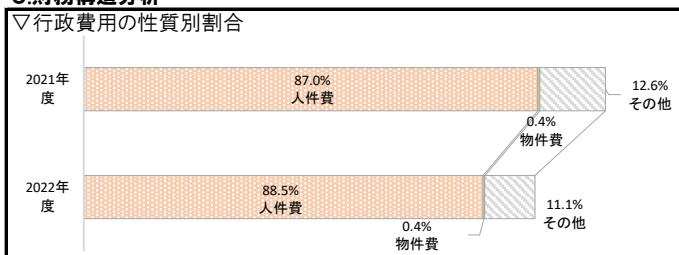
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	108,280	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	67,773	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	40,507	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	40,507
				一般財源充当調整額	△ 40,507

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
国民年金管理事務	1.4			0.2	0.1	1.7	1.9
被保険者資格管理事務	1.2			1.8	0.2	3.2	3.1
免除記録管理事務	0.9			2.7	0.3	3.9	3.9
年金給付事務	0.5			1.8		2.3	2.4
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	6.5	0.6	11.1	11.3
2021年度 歳出目 合計	3.9	0.0	0.0	6.8	0.6	11.3	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆市窓口での国民年金保険料免除等の申請件数は、手続きの簡素化(免除申請が承認された場合、次年度以降の申請が省略可能となった)が行われていることに加え、2022年度からマイナポータルでのオンライン申請が可能となったことにより、減少傾向にあります。
- ◆2022年度の町田市全体の免除等の承認件数は、2021年度から約50件減少し、約1万8,000件となっています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆人件費は、10年前と比較し、会計年度任用職員の手当の増額や職員構成の変更により、約800万円増加しました。国民年金に関する業務は、専門的な知識を有した人材の確保が必要であるため、今後も、同程度の人件費が必要となる見込みです。
- ◆国庫支出金は、申請件数の減少に伴い基礎年金等事務費交付金が減ったことにより、10年前より約3,400万円減少しました。今後は、マイナポータルによるオンライン申請の増加が見込まれることから、基礎年金等事務費交付金はさらに減少する見込みです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市民の身近な窓口として相談や申請に適切に対応するため、複雑な障害年金の相談受付業務であっても適切に対応できる職員の育成が引き続き課題となっています。
- ◆産前産後免除など、特定の方が一時的に対象となる制度について、適切な周知を行う必要があります。
- ◆2022年度から免除申請等がマイナポータルでオンライン申請できるようになったことについて、適切な周知を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆産前産後免除など、対象者が限られる制度の周知・説明を丁寧に行います。 ◆来庁しなくても手続きができるマイナポータルでのオンライン申請について、広く周知し、市民の利便性向上に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆複雑な障害基礎年金をはじめ、年金制度の説明を今後も正確かつ適切に案内していくために、専門知識を持つ人材の継続的な確保に努めます。

2022年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、財務部	課名	保険年金課、市民税課、納税課	会計名	国民健康保険事業会計
事業類型	債権管理型				

1.組織概要

組織の使命	被保険者の健康の保持増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して被保険者に提供するため、国民健康保険財政の健全化を図り、効率的な運営を行います。	被保険者数(年度末)		
		2020年度	2021年度	2022年度
		87,140人	85,015人	80,617人
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆国民健康保険事業の計画、財務等に関すること ◆診療報酬、出産育児一時金、葬祭費、その他保険給付に関すること ◆国民健康保険の被保険者資格に関すること ◆保険税の課税、徴収、督促、催告等に関すること ◆特定健康診査・特定保健指導、被保険者の健康の保持増進に関すること 			

2.2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆一般会計からの赤字補てんに依存した制度運営が続いています。医療費適正化の取組による支出減と、適正な保険税率の設定や交付金の獲得に向けた取組による収入確保の両面からのアプローチにより、赤字の段階的な解消を進めることが必要です。
 ◆被保険者数は減少傾向にあります。被保険者の高齢化に伴い、一人あたり保険給付費が増加しています。特定健診や糖尿病性腎症重症化予防事業等への参加勧奨を効果的に実施することにより、被保険者の健康維持と保険税負担の増加抑制に努める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、健診や重症化予防等の取組に参加いただけるような工夫を行い医療費適正化につなげていきます。 ◆国や都からの交付金の情報を収集し、その要件に対応した事業を推進することで、最大限の交付金獲得を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆第3期データヘルス計画(2024年~2029年度)の見直しに向けて、特定健診の結果やレポートデータ等を踏まえ、検討を進めます。 ◆被保険者に医療サービスを安定して提供するため、次期財政改革計画(2024年度~2026年度)を策定し赤字額を計画的・段階的に削減します。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆糖尿病性腎症重症化予防プログラムの実施時に、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底しました。また、特定保健指導はICTを活用した面談の実施を周知し、安心して参加いただける環境を整えました。 ◆生活習慣病予防での保健衛生部門との連携や収納方法の拡充を行ったことで、新たに交付金を約600万円獲得しました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
糖尿病性腎症重症化予防事業参加者の検査値の維持改善率	%	目標	-	75.0	75.0	75.0	75%以上を維持	糖尿病に関する検査値(血糖値など)の維持改善率
		実績	84.1	70.7	80.0		(2023年度)	
保険税現年課税分収納率	%	目標	95.90	95.90	96.00	96.20	-	保険税現年課税分還付未済差引収納額/同調定額
		実績	96.00	96.92	96.57			
一般会計からの赤字補てん額	億円	目標	23.6	22.1	20.6	19.1	13.3	決算補てん等を目的とした一般会計からの繰入額(新型コロナウイルス感染症の影響分を除く)
		実績	22.2	21.3	20.3		(2027年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆糖尿病性腎症重症化予防事業では、23名に保健指導を実施しました。実施にあたり、各々の行動目標を設定した上で、定期的な指導を行いました。検査値の維持改善率は、2021年度比で9.3ポイント、目標値を5ポイント上回る80.0%となりました。
 ◆保険税現年課税分収納率は、丁寧な納付相談に加え、新たにauPAY、d払い、J-Coinによるキャッシュレス納付に対応したことやweb口座振替受付サービスを開始した結果、収納率は96.57%となりました。
 ◆赤字補てん額は、交付金の獲得や保険税率の改定を行った結果、2022年度の想定額よりも0.3億円減少した20.3億円となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	321,050	318,048	357,324	39,276	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	15,583	12,125	16,915	4,790	保険料	8,511,281	8,463,613	8,626,775	163,162
物件費	861,124	899,099	1,234,075	334,976	国庫支出金	1,455	24,139	385	△ 23,754
うち委託料	747,181	769,209	1,121,818	352,609	都支出金	28,340,105	28,484,571	27,855,411	△ 629,160
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	47	57	67	10
補助費等	40,885,099	39,913,801	39,990,198	76,397	その他	378,227	123,410	114,450	△ 8,960
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	37,231,115	37,095,790	36,597,088	△ 498,702
不納欠損引当金繰入額	0	63,754	28,598	△ 35,156	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 4,857,326	△ 4,167,479	△ 5,036,996	△ 869,517
賞与・退職手当引当金繰入額	21,168	68,567	23,889	△ 44,678	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	42,088,441	41,263,269	41,634,084	370,815	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 4,857,326	△ 4,167,479	△ 5,036,996	△ 869,517
特別費用(g)	93,710	42,141	34,523	△ 7,618	特別収入(f)	139,601	1,304	167,766	166,462
特別収支差額(f)-(g)=(h)	45,891	△ 40,837	133,243	174,080	当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 4,811,435	△ 4,208,316	△ 4,903,753	△ 695,437
一般会計繰入金(j)	1,494,214	409,647	663,638	253,991	一般会計繰入金(k)	4,607,131	4,742,334	5,148,653	406,319
					再計(i)-(j)+(k)	△ 1,698,518	124,371	△ 418,738	△ 543,109

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	特定健康診査委託料 437,063千円 診療報酬審査支払委託料 116,011千円 標準システムセットアップ業務委託料 366,101千円 基幹業務システム使用料 50,473千円など	一般被保険者保険税(現年度分) 8,626,775千円
主な増減理由	新システム導入に向けた標準システムセットアップ業務委託料が、356,234千円増加。	一般被保険者保険税(現年度分)が、保険税率改定や新型コロナウイルス感染症対応としての保険税減免額の減少により、163,162千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	一般被保険者療養給付費 23,055,504千円 一般被保険者高額療養費 3,248,837千円 一般被保険者医療給付費分納付金 8,954,589千円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 2,714,364千円など	保険給付費等交付金(普通交付金) 26,763,844千円 保険給付費等交付金(特別交付金) 775,119千円 市町村国民健康保険都費補助金 313,249千円 健康増進事業費負担金 3,199千円
主な増減理由	一般被保険者医療給付費分納付金が都による医療費推計の結果、803,010千円増加。一般被保険者療養給付費が、被保険者数の減少により、415,233千円減少。	保険給付費等交付金(普通交付金)が、被保険者数の減少により、844,145千円減少。保険給付費等交付金(特別交付金)が、新システム導入費の一部補助等により、290,924千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	570,149	573,882	3,733	流動負債	76,561	61,617	△ 14,944	
	不納欠損引当金	△ 92,072	△ 86,891	5,181	還付未済金	48,844	37,728	△ 11,116	
	その他の流動資産	1,060,901	496,567	△ 564,334	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	27,717	23,889	△ 3,828
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	194,444	44,586	△ 149,858
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	194,444	44,586	△ 149,858
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	271,005	106,203	△ 164,802	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,267,973	877,355	△ 390,618
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,267,973	877,355	△ 390,618	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,538,978	983,558	△ 555,420		
資産の部合計		1,538,978	983,558	△ 555,420					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の流動資産	
決算額の主な内訳	国民健康保険税 556,222千円 保険給付費返納金 14,397千円 第三者納付金 3,263千円	現金預金 496,567千円	特になし
主な増減理由	保険税の未収金が、収納率の減少により、6,612千円増加。	保険税収入額等の歳入予算超過分の減少により、現金預金が564,334千円減少。	

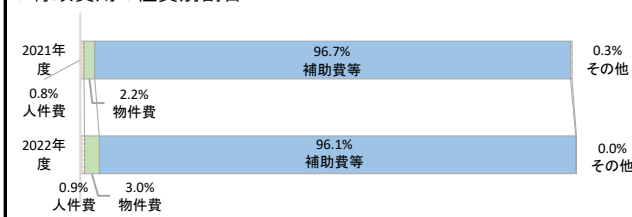
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,569,215	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	41,618,564	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,049,349	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)		
			一般会計繰入金(e)		
			一般会計繰出金(f)		
			前年度からの繰越金(g)		
			形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



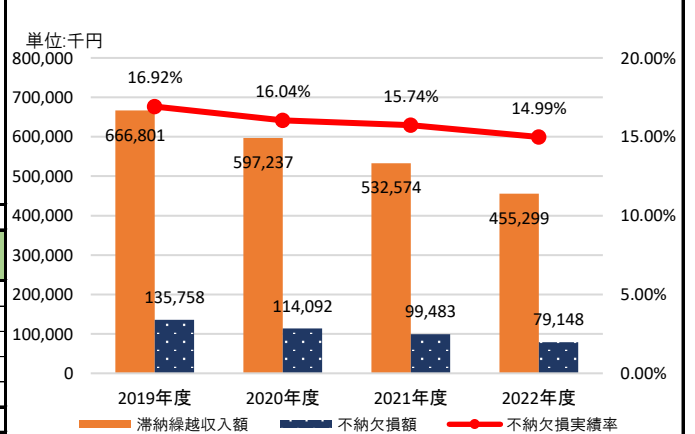
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
事業管理事務	11.0	0.3		3.5	0.6	15.4	13.3
資格・交付事務	7.9	1.7		8.5	0.6	18.7	19.9
保険税徴収事務	10.0			7.8	1.1	18.9	18.8
給付事務	7.1			5.9	1.8	14.8	15.0
						0.0	0.0
2022年度 特別会計 合計	36.0	2.0	0.0	25.7	4.1	67.8	67.0
2021年度 特別会計 合計	34.0	2.0	0.0	26.7	4.3	67.0	67.0

6.個別分析

不納欠損実績率(5カ年平均)の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆交付金の獲得や保険税率の改定により、赤字補てん額が2022年度の想定額よりも0.3億円減少しました。
- ◆保険税収納率の減少により、未収金が3,733千円増加しましたが、保険税収納率は現年課税分・滞納繰越分ともに高い水準を維持しています。
- ◆糖尿病性腎症重症化予防事業では、23名に保健指導を実施しました。実施に当たり、各々の行動目標を設定した上で、定期的な指導を行いました。検査値の維持改善率は、2021年度比で9.3ポイント、目標値を5ポイント上回る80.0%となりました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2018年度に国民健康保険制度が全国的に大きく変更されました。財政運営の責任主体が町田市から東京都となったため、納付金を都に納めることで、保険給付に必要な費用が全額交付されることとなり、2017年度以前と財政構造が大きく変化しました。
- ◆補助費等(保険給付費等)は、被保険者数の減少に伴い、2018年度と比較して約9億円減少しました。今後被保険者数は減少しますが、一人あたり保険給付費は増加傾向にあるため、補助費等は被保険者数の減少率と比べて緩やかに減少する見込みです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆一般会計からの赤字補てんに依存した制度運営が続いています。医療費適正化の取組による支出減と、適正な保険税率の設定や交付金の獲得に向けた取組による収入確保の両面からのアプローチにより、赤字の段階的な解消を進める必要があります。
- ◆被保険者数は減少傾向にありますが、一人あたり保険給付費が増加しています。特定健診や糖尿病性腎症重症化予防事業等への参加勧奨を効果的に実施することにより、被保険者の健康維持と保険税負担等の増加抑制に努める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆より多くの方に健診や重症化予防等の取組に参加いただけるよう周知などを工夫し、医療費適正化につなげていきます。 ◆国や都からの交付金の情報を収集し、その要件に対応した事業を推進することで、最大限の交付金獲得を図ります。	◆データヘルス計画(2024~2029)に基づき、特定健診の結果やレセプトデータ等を踏まえて、被保険者の健康維持に努めます。 ◆次期財政改革計画に基づき、医療費の適正化や保険税率改定等により、赤字額を計画的・段階的に削減します。

2022年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	会計名	後期高齢者医療事業会計
				事業類型	債権管理型

1.組織概要

組織の使命	高齢者の方々の健康保持のため健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して提供するため、後期高齢者医療財政の健全化を図ります。また、市民の身近な窓口として、制度説明や窓口手続きなどを通じて正確でわかりやすい保険サービスを提供します。	被保険者数(年度末)		
		2020年度	2021年度	2022年度
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆後期高齢者医療事業会計の予算・決算等財務に関すること ◆後期高齢者医療被保険者証を交付すること ◆保険料の徴収・納付に関すること ◆後期高齢者健康診査に関すること 	61,051人	62,662人	65,681人
	◆住所変更や給付申請等各種申請を受領すること			

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆被保険者数の増加に伴い、後期高齢者の医療費総額が増加することが見込まれます。糖尿病性腎症重症化予防の取組を効果的に実施するとともに、介護予防事業と情報を共有しながら後期高齢者の健康の保持増進を図る必要があります。
- ◆保険料の収納状況は、良好な状態にあります。今後もこの状態を維持できるよう、より相談しやすい窓口を目指す必要があります。
- ◆2022年10月から、医療受診時等の自己負担割合に2割負担が追加されるため、被保険者にあらかじめ周知する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆医療費の自己負担割合の見直しが円滑に行われるよう、周知を行います。 ◆2024年度から開始する収納事務の窓口一元化に向けて、関係部署との打合せを行い、事務の効率化を図るとともにわかりやすい窓口を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆糖尿病性腎症重症化予防事業をより効果的に実施するために、介護予防との一体的実施のさらなる推進を図ります。 ◆医療費適正化のため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発に向けた取り組みを行います。
取組状況	○	<ul style="list-style-type: none"> ◆医療費の自己負担割合の見直しについて、7月の保険証一斉更新の封筒の中に、9月に新しい保険証を送付する旨を記載した通知を同封するとともに、広報まちだやホームページにも掲載し、適切な時期に市民へ情報を提供しました。 ◆収納窓口一元化に向け、保険料還付に関する説明方法や保険料徴収の対応基準を統一し市民サービス向上や業務効率化を検討しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
後期高齢者健康診査受診率	%	目標	55.0	55.0	55.0	56.0	56.0	後期高齢者健康診査受診者数/後期高齢者健康診査対象者数
		実績	51.0	52.1	51.9		(2023年度)	
保険料現年度分収納率	%	目標	99.50	99.50	99.50	99.53	99.53	保険料現年度分還付未済差引収納額/同調定額
		実績	99.77	99.76	99.64		(2023年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆後期高齢者健康診査は、受診券の発送回数を3回に分け、受診期間が分散するよう工夫しました。受診率は51.9%で横ばいを推移しています。
- ◆保険料収納率については、後期高齢者の保険料徴収事務を専任で担当する納付推進員を配置し、催告等のための訪問を月平均約129件実施しました。また、支払い方法の拡充を目的とした、Web口座振替申込について関連部署と検討の上、2022年11月から導入しました。収納率については、都内26市平均の99.55%(2021年度)を上回る高い収納率を維持しています。
- ◆生活習慣病リスクが高い方に生活習慣の改善を促す糖尿病性腎症重症化予防事業に、2022年度は33名の被保険者が参加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	107,058	95,472	94,594	△ 878	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,979	5,317	6,287	970	保険料	3,961,816	5,944,620	6,631,946	687,326
物件費	311,809	541,292	599,817	58,525	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	279,086	505,650	518,636	12,986	都支支出金	0	3,439	3,531	92
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5	2	7	5
補助費等	7,275,736	10,982,003	12,073,302	1,091,299	その他	195,472	420,452	449,966	29,514
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,157,293	6,368,513	7,085,450	716,937
不納欠損引当金繰入額	8,750	804	2,801	1,997	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,596,755	△ 5,266,357	△ 5,691,216	△ 424,859
賞与・退職手当引当金繰入額	50,695	15,299	6,152	△ 9,147	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	7,754,048	11,634,870	12,776,666	1,141,796	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,596,755	△ 5,266,357	△ 5,691,216	△ 424,859
特別費用(g)	397	3,467	2,669	△ 798	特別収入(f)	755	180	2,858	2,678
特別収支差額(f)-(g)=(h)	358	△ 3,287	189	3,476	当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 3,596,397	△ 5,269,644	△ 5,691,027	△ 421,383
一般会計繰入金(j)	40,670	107,980	84,655	△ 23,325	一般会計繰入金(k)	3,622,589	5,348,994	5,821,445	472,451
					再計(i)-(j)+(k)	△ 14,478	△ 28,630	45,763	74,393

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	健康診査委託料 473,579千円 後期高齢者医療事務郵便料 54,553千円 総合行政情報システム使用料 8,448千円 健康診査受診券作成委託料 8,541千円 など	特別徴収保険料 3,396,706千円 普通徴収保険料 3,235,240千円
主な増減理由	後期高齢者医療事務郵便料が、2年に一度の被保険者証一斉更新に加えて、自己負担割合の変更による被保険者証の一斉送付を行ったため43,974千円増加。	特別徴収保険料が、被保険者数の増加により102,035千円増加。 普通徴収保険料が、被保険者数の増加により585,291千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	保険料等負担金 6,592,877千円 療養給付費負担金 3,945,231千円 保険基盤安定負担金 904,000千円 保険料軽減措置負担金 315,748千円 など	健康診査費受託事業収入 194,957千円 葬祭費受託事業収入 158,250千円 未収金補填分負担金返還金 22,220千円 区市町村支援事業補助金 29,838千円 など
主な増減理由	保険料等負担金が、被保険者数の増加により656,938千円増加。 療養給付費負担金が、被保険者の増加により325,293千円増加。	区市町村支援事業補助金は、特養施設を多く有する市町村へのインセンティブなどが増加したため、8,440千円増加。 健康診査費受託事業収入が、被保険者の増加により4,204千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	18,444	27,106	8,662	流動負債	34,331	38,065	3,734	
	不納欠損引当金	△ 3,111	△ 4,803	△ 1,692	還付未済金	27,619	31,913	4,294	
	その他の流動資産	101,617	142,775	41,158	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,712	6,152	△ 560
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	52,485	46,717	△ 5,768
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	52,485	46,717	△ 5,768
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	86,816	84,782	△ 2,034	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	30,134	80,296	50,162
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	30,134	80,296	50,162	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	116,950	165,078	48,128		
資産の部合計		116,950	165,078	48,128					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の流動資産	
決算額の主な内訳	後期高齢者医療保険料未収金 27,106千円	現金預金 142,775千円	特になし
主な増減理由	収納率が0.12%減少したことにより、後期高齢者医療保険料未収金が、8,662千円増加。	保険料収納額が予算額を上回ったことなどにより、現金預金が41,158千円増加。	

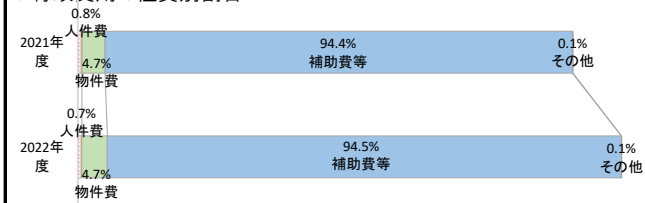
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,089,371	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	12,785,002	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,695,631	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 5,695,631
				一般会計繰入金(e)	5,821,445
				一般会計繰出金(f)	84,655
				前年度からの繰越金(g)	101,617
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	142,775

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



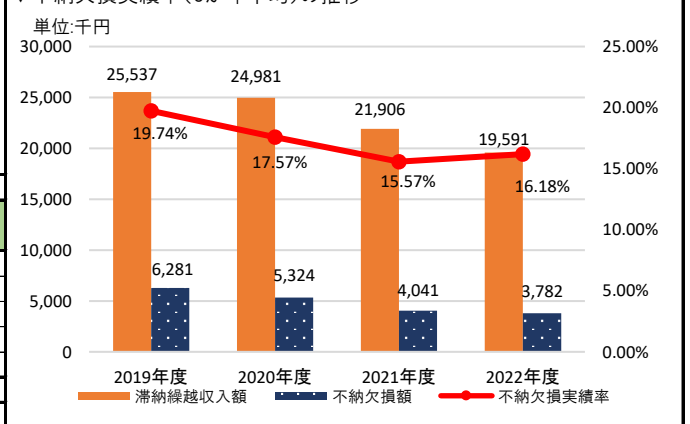
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度(業務)		会計年度(補助)		2022 合計	2021 合計
				2022	2021	2022	2021		
事業管理事務	2.9			0.4	0.3	3.6	3.3		
後期高齢者医療事務	4.5			5.7	1.7	11.9	12.0		
徴収事務	1.6			2.6	0.5	4.7	5.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2022年度 特別会計 合計	9.0	0.0	0.0	8.7	2.5	20.2	20.4		
2021年度 特別会計 合計	9.0	0.0	0.0	9.1	2.3	20.4			

6.個別分析

▽不納欠損実績率(5か年平均)の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆高齢化に伴い、後期高齢者医療制度の被保険者数は増加しています。被保険者数の増加に伴い、療養給付費負担金も年々増加しています。療養給付費負担金は、全額、一般会計からの繰入金でまかなっており、一般会計からの繰入金は約58億円(2021年度から約5億円増加)となりました。
- ◆2022年度は団塊世代が後期高齢者医療制度に移行し始めたため、新規加入者が対象となる普通徴収保険料が約5億9千万円と大幅に増加しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆補助費等は、被保険者数の増加に伴い、療養給付費負担金が10年間で約16億円増加しました。今後も被保険者数の増加が見込まれることから、療養給付費負担金も増加する見込みです。
- ◆保険料は、被保険者数の増加に伴い、特別徴収保険料が10年間で約12億円増加しました。また、普通徴収保険料は10年間で約15億円増加しました。今後も、引き続き保険料は増加する見込みです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆被保険者数の増加に伴い、後期高齢者の医療費総額が増加することが見込まれます。糖尿病性腎症重症化予防の取組を効果的に実施するとともに、介護予防事業との連携を行うなど、後期高齢者の健康の保持増進や医療費の適正化に努める必要があります。
- ◆2024年度から収納業務を一元化します。市民の収納に関する相談窓口を一本化することで利便性の向上につなげます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆糖尿病が重症化した際の健康課題をわかりやすく伝えることで、糖尿病性腎症重症化予防事業への参加意欲向上、参加者数の増加に努めます。 ◆2024年度から開始する収納事務の窓口一元化が円滑に行われるよう、関係部署への引継ぎを行い、わかりやすい窓口を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆糖尿病性腎症重症化予防事業をより効果的に実施するために、介護予防との一体的実施のさらなる推進を図ります。 ◆医療費適正化のため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発に向けた取り組みを行います。

2022年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で健康を維持しながら、自分らしく尊厳を持って安心して暮らし続けられるようにするために、高齢者とその家族の生活、生きがい活動を支援するサービスを提供します。	他自治体等の取り組み等	◆町田市に高齢者福祉センターは6か所あり、近隣自治体の同種施設は八王子市に2か所、相模原市に3か所あります。 ◆高齢者あんしんキーホルダーと同様の事業を実施している都内の区市町村は、62自治体中町田市の他に15自治体のみです。
所管事務	◆高齢者見守り支援ネットワークの構築に関すること ◆老人ホーム入所事業に関すること ◆ふれあい館(高齢者福祉センター)及び指定管理者に関すること ◆シルバーピア(高齢者集合住宅)による住居の提供に関すること ◆高齢者の生きがいづくりや生活支援に関すること		

2.2021年度末の総括と2022年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ふれあい館や高齢者在宅サービスセンターなどの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が51.4%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。
- ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
- ◆あんしんキーホルダーについて、新型コロナウイルス感染症の影響下においても必要な方にご登録いただくため、継続した周知活動が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆高齢者あんしんキーホルダーの登録促進のため、個別の案内やチラシの配布等により周知を行います。	◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営していきます。
取組状況	○ ◆市内の福祉関係団体や地域団体及びふれあい館利用者で構成したあり方検討会を設置し、全3回の検討会を開催し、今後のふれあい館の機能やサービスの方向性を示しました。◆高齢者あんしんキーホルダーの登録促進のため、高齢者支援センターでの案内の他、地域の集会所や薬局等にチラシを設置し、周知しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	-	-	-	-	-	年度中の養護老人ホーム等への措置による入所者総数
		実績	65	66	71			
見守り普及啓発講座・交流会の参加者数	人	目標	-	3,100	3,600	4,100	4,100	見守り普及啓発講座及び見守り交流会の累計参加者数
		実績	2,925	3,717	4,742		(2024年度)	
高齢者あんしんキーホルダー新規登録個数	個	目標	2,800	1,300	1,300	1,300	1,300	高齢者あんしんキーホルダーが新規に登録された数
		実績	1,220	1,563	1,868	-	(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆環境上の理由及び経済的事情や一定の事情により在宅生活が困難である高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等、必要な措置を実施しました。
- ◆見守りの普及啓発を行う講座や交流会には、町内会・自治会をはじめ、地域の様々なグループの方に参加いただき、2022年度は4,742人に受講いただきました。◆高齢者あんしんキーホルダーの新規登録個数は地域のスーパーや集会所などで登録会を行ったこと等により、1,868個と目標値を上回りました。総登録個数は21,268個で、高齢者人口の約18%に相当します。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	279,635	237,044	240,456	3,412	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,990	6,127	6,980	853	保険料	0	0	0	0
物件費	260,387	179,040	192,641	13,601	国庫支出金	6,500	68	1,000	932
うち委託料	194,283	139,155	150,501	11,346	都支支出金	175,860	79,952	78,452	△ 1,500
維持補修費	9,253	33,352	13,401	△ 19,951	分担金及負担金	20,523	30,530	30,963	433
扶助費	164,922	154,214	158,092	3,878	使用料及手数料	5,309	4,077	3,911	△ 166
補助費等	719,260	98,457	81,332	△ 17,125	その他	1,311	8,251	14,899	6,648
減価償却費	83,356	97,026	97,026	0	行政収入 小計(a)	209,503	122,878	129,225	6,347
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,319,842	△ 693,176	△ 684,385	8,791
賞与・退職手当引当金繰入額	12,532	16,921	30,662	13,741	金融収支差額(d)	△ 10,778	△ 468	△ 347	121
行政費用 小計(b)	1,529,345	816,054	813,610	△ 2,444	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,330,620	△ 693,644	△ 684,732	8,912
特別費用(g)	0	4,538	0	△ 4,538	特別収入(f)	1,819	221	142	△ 79
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,819	△ 4,317	142	4,459	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,328,801	△ 697,961	△ 684,590	13,371

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	ふれあい桜館指定管理料 34,361千円 シルバーピア協力員業務委託料 24,213千円 借上げ型シルバーピア住宅借上料2棟分 23,887千円 わくわくプラザ町田指定管理料 12,692千円 など	ふれあい桜館非常用発電基盤交換修繕 1,385千円 デイサービス三輪給湯器修繕 1,100千円 本町田高齢者在宅サービスセンター空調設備修繕 920千円 本町田高齢者在宅サービスセンター給湯用ボイラ修繕 484千円など
主な増減理由	シルバーピアの協力員業務について、有償ボランティアを廃止して民間業者に委託。これにより、シルバーピア協力員業務委託料が13,216千円増加。	大規模な修繕が発生しなかったことにより、維持補修費が19,951千円減少。
勘定科目	扶助費	補助費等
決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設設置費 157,133千円 高齢者無料入浴券支給費 634千円 在日外国人高齢者・障がい者等福祉給付金 240千円 高齢者火災予防機器給付費 85千円	シルバー人材センター運営費補助金 39,990千円 老人クラブ運営費補助金 22,349千円 老人クラブ連合会運営費補助金 1,688千円 長寿祝金 810千円 など
主な増減理由	老人ホーム措置入所者数が増加したことから、老人ホームの措置にかかる施設設置費が4,949千円増加。入浴券の利用者数が減少したことから、高齢者無料入浴券支給費が970千円減少。	シルバーピアの協力員業務について、有償ボランティアを廃止して民間業者に委託。これにより、協力員への謝礼等がなくなり、補助費等が18,081千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	4,126	4,556	430	流動負債	24,642	24,732	90	
	不納欠損引当金	△ 3,016	△ 2,724	292		還付未済金	70	70	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	9,702	8,772	△ 930
固定資産	有形固定資産	4,102,348	4,005,322	△ 97,026		賞与引当金	14,870	15,890	1,020
	土地	2,020,123	2,020,123	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	4,270,735	4,270,735	0	固定負債	174,527	170,128	△ 4,399	
	建物減価償却累計額	△ 2,188,510	△ 2,285,536	△ 97,026		地方債	40,043	31,271	△ 8,772
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	134,484	138,857	4,373
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	199,169	194,860	△ 4,309	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	3,909,289	3,817,294	△ 91,995	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	5,000	5,000	0	純資産の部合計	3,909,289	3,817,294	△ 91,995	
資産の部合計	4,108,458	4,012,154	△ 96,304	負債及び純資産の部合計	4,108,458	4,012,154	△ 96,304		

④貸借対照表の特徴的事項

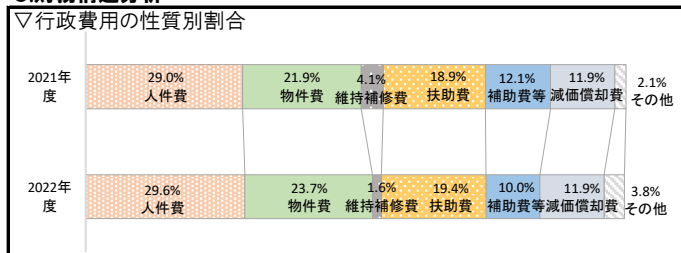
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	未収金
決算額の主な内訳	本町田高齢者在宅サービスセンター 789,351千円 ふれあいいちよう館 375,837千円 など	ふれあい桜館 1,669,581千円 わくわくプラザ町田 768,974千円 ふれあいいちよう館 181,750千円 など	老人措置費自己負担金の未収金 4,556千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、97,026千円減少。	措置入所者の未収金が生じたことから、430千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

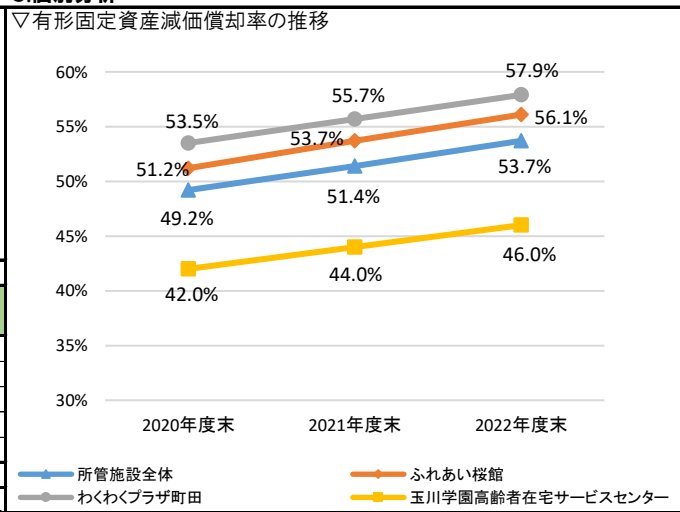
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	128,644	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	711,537	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	9,702
行政サービス活動収支差額(a)	△ 582,893	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 9,702
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 592,595
				一般財源充当調整額	592,595

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
高齢者福祉推進業務	11.6	0.5	0.6	1.4	1.2	15.3	14.6
地域高齢者支援業務	0.9			0.1		1.0	0.7
高齢者生活支援業務	3.3	0.1	0.4	6.7	0.2	10.7	11.8
ふれあい館業務	2.2	4.3		8.6	8.0	23.1	21.7
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	18.0	4.9	1.0	16.8	9.4	50.1	48.8
2021年度 歳出目 合計	18.0	7.0	1.0	14.5	8.3	48.8	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2021年度から始めたシルバーピアの協力員業務の委託化が2022年度で完了したことにより、協力員業務委託料が13,216千円増加しました。また、委託化により協力員への謝礼等がなくなり、補助費等が18,081千円減少しました。この結果、シルバーピア協力員の配置に係る経費が、2021年度と比較して4,865千円減少しました。◆高齢者在宅サービスセンター等について、大規模な修繕が発生しなかったことにより、維持補修費が19,951千円減少し、行政費用に占める維持補修費の割合は2021年度と比較して2.5ポイント減少しました。

②過年度データとの比較・分析

◆ふれあい館や高齢者在宅サービスセンターなどの事業用資産については、建設から20年以上経過しているため、設備等に修繕が発生した際に、費用が高額となる傾向にあります。2012年度から11年間の維持補修費の年間平均額は13,666千円ですが、2020年度から2022年度の3年間で22,589千円となっています。◆補助費等については、特別養護老人ホーム等に対する介護保険施設整備事業補助金交付事務を2015年度にいきいき総務課へ所管変更を行ったことなどにより、2012年度と比較して637,928千円減少しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆ふれあい館や高齢者在宅サービスセンターなどの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が53.7%となりました。老化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえた取り組みを推進する必要があります。◆あんしんキーホルダーについて、必要な方にご登録いただくため、地域のイベント等で登録会や説明会を開催する等、更なる周知活動が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ふれあい館のあり方検討会の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくり」の取り組みを行います。◆高齢者あんしんキーホルダーについて、65歳に到達した方に対し、介護保険被保険者証を送付する際、案内チラシを同封するなどの周知を行い、引き続き登録促進を図ります。	◆ふれあい館のあり方検討会の結果を踏まえ、介護予防・健康づくりの取り組み、より多くの高齢者の利用につながる取り組み、特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組みに向けた運営を行います。◆シルバーピア協力員業務委託の効果検証と課題抽出を行い、委託内容の見直しを行います。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	高齢者住宅管理事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

1.事業概要

手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど配慮した設備を備え、入居者の相談等を行う協力員を配置したシルバーピア(高齢者集合住宅)を提供することにより、単身の高齢者や高齢者のみの世帯が、住み慣れた地域で安心して居住できる環境を提供します。

基本情報	根拠法令等				
		2020年度	2021年度	2022年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	4,227	4,077	3,911	
	受益者負担比率	5.7%	5.9%	6.4%	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆入居者の高齢化に伴い、施設入所等による退去者数が増加すると見込まれるため、居室の原状回復に係る維持補修費の増加が課題です。
- ◆シルバーピア住宅建設当初から設置されている設備が多いため、今後も設備修繕の増加が見込まれることが課題です。
- ◆入居者の高齢化により、健康面に不安を持つ方が増えています。また新型コロナウイルス感染症拡大により、自室に閉じこもりがちになった入居者が見られます。これらのことを踏まえた、入居者への支援方法について検討することが課題です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆入居者の在宅生活支援体制の向上のため、シルバーピア全棟の協力員業務を高齢者向け事業を実施する法人へ委託します。	◆入居者の実態やニーズを把握したうえで、関係機関との連携を図るなど、入居者に対する支援体制を強化し、更なるサービスの質の向上を図ります。

取組状況 ○ ◆2021年度から始めたシルバーピアの協力員業務の委託化が、2022年度で完了しました。◆委託後の入居者の実態及びニーズを把握するため、2022年12月にアンケート調査を実施した結果、入居者の74%が協力員を「頼りにしている」と回答しました。また、協力員に困りごとを相談した入居者のうち、88%が「解決できた」と回答しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	34	34	34	34	34	民間から集合住宅を借り上げてシルバーピア事業を行っている戸数(全34戸)
		実績	32	34	33	-	(2023年度)	
非借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	-	-	-	-	-	市内のシルバーピア戸数(409戸:借上げ型住宅を除く)のうち、入居している戸数
		実績	383	383	381	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆住宅の確保が困難な高齢者の居住の安定を図るため、高齢者に配慮された構造と設備を備えている住宅を提供しました。
- ◆借上げ型シルバーピアにおいて、2戸の退去が発生し、居室の原状回復修繕が完了した1戸の新規入居がありました。
- ◆入居戸数については、借上げ型シルバーピアは1戸の減少、非借上げ型シルバーピアは2戸の減少でした。
- ◆2021年度から始めたシルバーピアの協力員業務の委託化が、2022年度で完了しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	5,358	7,315	4,858	△ 2,457	地方税	0	0	0	0
物件費	30,843	41,240	55,333	14,093	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,848	14,403	27,912	13,509	都支支出金	13,353	19,614	19,463	△ 151
維持補修費	73	1,659	411	△ 1,248	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,255	4,077	3,911	△ 166
補助費等	37,393	18,387	306	△ 18,081	その他	0	11	0	△ 11
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	18,608	23,702	23,374	△ 328
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 55,933	△ 45,519	△ 37,967	7,552
賞与・退職手当引当金繰入額	874	620	433	△ 187	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	74,541	69,221	61,341	△ 7,880	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 55,933	△ 45,519	△ 37,967	7,552
特別費用 (g)	0	217	0	△ 217	特別収入 (f)	0	762	1,402	640
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	545	1,402	857	当期収支差額 (e)+(h)	△ 55,933	△ 44,974	△ 36,565	8,409

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料	維持補修費
決算額の主な内訳	高齢者住宅使用料 3,911千円	居室修繕 354千円 相談室及び団らん室エアコン修繕 37千円 相談室鍵修繕 20千円
主な増減理由	借上げ型シルバーピアの住宅使用料について、入居者の所得段階の変動により、使用料及手数料が166千円減少。	相談室及び団らん室に関する修繕が減少したことにより、維持補修費が1,248千円減少。
勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	シルバーピア協力員業務委託料 24,213千円 借上げ型シルバーピア住宅借上料2棟分 23,887千円 緊急通報システムバックアップ業務委託料 2,395千円 など	シルバーピア相談室電気料負担金 168千円 忠生市営住宅集会所棟高齢者生活相談室負担金 138千円
主な増減理由	シルバーピアの協力員業務について、有償ボランティアを廃止して民間業者に委託。これにより、シルバーピア協力員業務委託料が13,216千円増加。	シルバーピアの協力員業務について、有償ボランティアを廃止して民間業者に委託。これにより、協力員への謝礼等がなくなり、補助費等が18,081千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
シルバーピア入居戸数1戸あたりコスト	戸	2022	414	148,167	△ 17,831	行政費用の減少により、入居戸数1戸あたりのコストが17,831円減少しました。
		2021	417	165,998	△ 11,443	
		2020	415	177,441	6,695	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

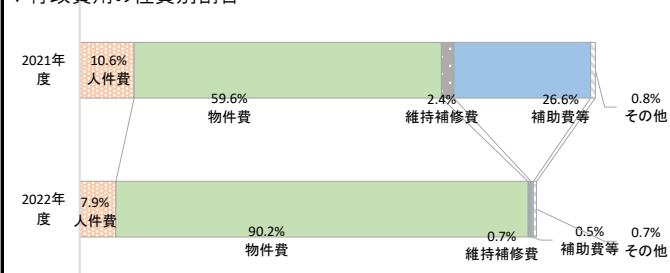
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	620	433	△ 187	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	620	433	△ 187
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	5,397	3,716	△ 1,681
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	5,397	3,716	△ 1,681
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,017	4,149	△ 1,868	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 6,017	△ 4,149	1,868
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 6,017	△ 4,149	1,868		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

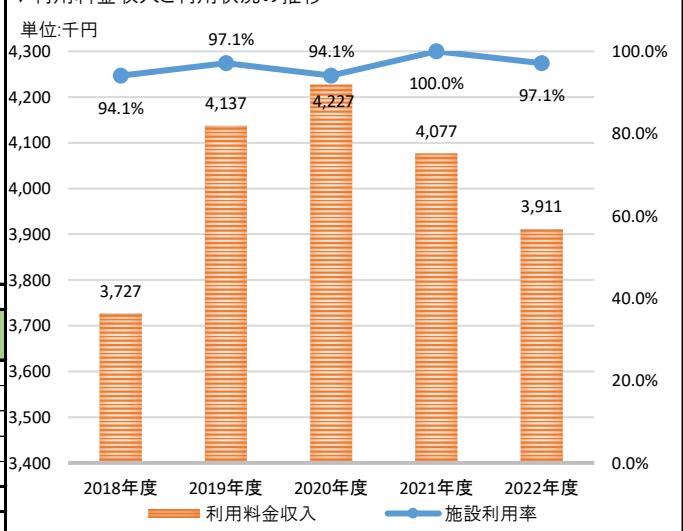
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
高齢者住宅管理事務	0.5			0.3		0.8	1.5	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0	0.8	1.5		
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.8	0.0	1.5			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆借上げ型シルバーピアの入居戸数が、2021年度と比較して1戸減少したことにより、使用料及手数料が166千円減少しました。
 ◆2021年度から始めたシルバーピアの協力員業務の委託化が2022年度で完了したことにより、協力員業務委託料が13,216千円増加しました。また、委託化により協力員への謝礼等がなくなり、補助費等が18,081千円減少しました。この結果、シルバーピア協力員の配置に係る経費が、2021年度と比較して4,865千円減少しました。

②過年度データとの比較・分析

◆物件費は、協力員業務を委託したことにより、2012年度と比較して24,490千円増加しました。
 ◆補助費等は、協力員業務の委託化により、協力員(有償ボランティア)への謝礼等がなくなったことから、2012年度と比較して37,087千円減少しました。
 ◆2021年度から始めたシルバーピアの協力員業務の委託化が、2022年度で完了したことにより、行政費用が2012年度と比較して13,200千円減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆入居者の高齢化に伴い、施設入所等による退去者数が増加するため、居室の原状回復に係る維持補修費の増加が見込まれます。
 ◆シルバーピア全棟が建設されてから20年以上経過しているため、今後も、設備修繕の増加が見込まれます。
 ◆入居者の高齢化により、健康面に不安を持つ方が増えています。また自室に閉じこもりがちになった入居者が見られます。これらのことを踏まえた、入居者への健康管理等に関する支援方法について検討することが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆入居者の高齢化に対応するために、定期的に入居者への実態・ニーズ調査を行い、支援体制の強化を図ります。	◆協力員業務の受託法人に対する事業評価を実施するとともに、委託の効果検証と課題抽出を行い、委託内容について見直しを行います。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	老人ホーム入所事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

1. 事業概要

環境上の理由及び経済的事情によって在宅生活が困難である高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。また、身体上や精神上的の著しい障害により日常生活に支障がある高齢者で、やむを得ない事由がある場合は、特別養護老人ホームへの入所措置や必要な介護サービスの措置を行います。

基本情報	根拠法令等				
	利用料金収入 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度	
	受益者負担比率	31,200	30,854	30,382	
		19.8%	19.0%	18.6%	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

① 「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆在宅で生活上の課題を抱えている高齢者に対して、養護老人ホーム等への措置入所の必要性を判断のうえ、適切に対応していく必要があります。
◆措置費用の自己負担分について、未収金が早期に支払われるよう適切に取り組んでいく必要があります。

② 「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆養護老人ホーム等への入所措置が必要と判断される場合には、速やかに対応します。	◆措置費用の自己負担分について、新規入所者に未納が発生した際には速やかに通知や電話による催告を行い、納付計画を立てるなど、減少に向けた取り組みを行います。	◆心身機能が低下し、養護老人ホームでの受入継続が困難となった方に対しては、特別養護老人ホーム等への入所支援を行います。	◆措置費用の自己負担分の未収金について、特に、滞納が長引いている方に対し、財産や収支の情報を聴取し、分割納付計画を提案するなど、減少に向けた取り組みを行います。
○	◆養護老人ホーム入所判定委員会において、対象者の課題や心身の状態に合わせて入所の要否を決定しました。入所の要件に合わないと判断された方には、ご本人の状態に適した住まいの種類をご案内しました。		◆未納が発生した方に対し、通知や電話による催告を行うなど、未納額の減少に向けて取り組みました。

3. 事業の成果

① 成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	-	-	-	-	-	年度中の養護老人ホーム等への措置による入所者総数
		実績	65	66	71			
		目標						
		実績						

② 成果指標およびその他成果の説明

◆2021年度中に介護保険施設への移行や死亡等により12人の方が措置廃止となったことから、2022年度当初の措置による入所者数は54人でした。その後、養護老人ホームへの入所措置12人、やむを得ない事由による措置5人、計17人の新規措置対応を行い、年度内の措置による入所者の総数は71人となりました。

4. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	6,632	6,400	5,789	△ 611	地方税	0	0	0	0
物件費	394	316	318	2	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	394	316	318	2	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	20,523	30,530	30,963	433
扶助費	158,589	152,184	157,133	4,949	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	190	134	134	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	20,523	30,530	30,963	433
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 148,151	△ 131,591	△ 132,766	△ 1,175
賞与・退職手当引当金繰入額	2,869	3,087	355	△ 2,732	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	168,674	162,121	163,729	1,608	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 148,151	△ 131,591	△ 132,766	△ 1,175
特別費用 (g)	0	91	0	△ 91	特別収入 (f)	1,819	221	2,279	2,058
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,819	130	2,279	2,149	当期収支差額 (e)+(h)	△ 146,332	△ 131,461	△ 130,487	974

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	分担金及負担金
決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設措置費 157,133千円	老人措置費自己負担金 30,963千円
主な増減理由	老人ホーム措置入所者数が増加したことから、老人ホームの措置にかかる施設措置費が4,949千円増加。	家賃に相当する「費用徴収基準月額」は収入に応じて決定します。収入の高い入居者が入居したこと等から、老人措置費自己負担金が433千円増加。
勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	養護老人ホーム支払事務委託料 318千円	老人ホーム入所判定委員会委員謝礼 134千円
主な増減理由	支払事務委託件数の増加により、養護老人ホーム支払事務委託料が2千円増加。	増減なし

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
老人ホーム措置入所者1人あたりコスト	人	2022	71	2,306,042	△ 150,337	措置入所者数が増加したことにより、老人ホーム措置入所者1人あたりのコストが150,337円減少しました。
		2021	66	2,456,379	32,425	
		2020	65	2,423,954	271,994	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

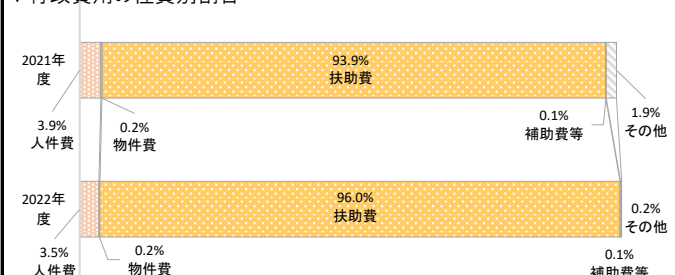
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	4,126	4,556	430	流動負債	642	425	△ 217		
	不納欠損引当金	△ 3,016	△ 2,724	292		還付未済金	70	70	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	572	355	△ 217
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	5,426	3,060	△ 2,366	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	5,426	3,060	△ 2,366
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,068	3,485	△ 2,583		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 4,958	△ 1,653	3,305	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 4,958	△ 1,653	3,305		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,110	1,832	722			
資産の部合計		1,110	1,832	722						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 4,556千円	特になし	特になし
主な増減理由	措置入所者の未収金が生じたことから、430千円増加。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

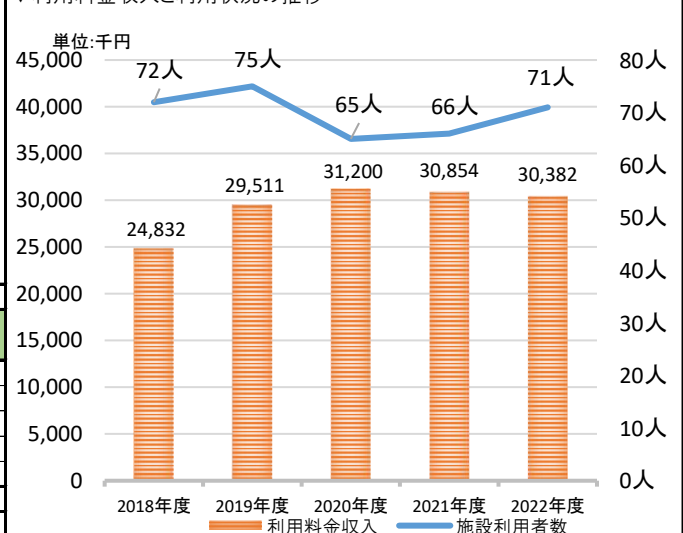


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022 合計	2021 合計
老人ホーム入所事業	0.4			0.4	0.4	1.2	1.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4	1.2	1.0
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.3	0.0	1.0	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆措置入所者の過年度未収金4,126千円について、通知や電話による催告を行い、597千円納付されました。一方で、2022年度の未収金が1,027千円生じたことから、2022年度末時点の未収金は2021年度時点と比較して430千円の増加となりました。

②過年度データとの比較・分析

◆養護老人ホーム等への措置入所者数について、2012年度は73人、2022年度は71人となっており、大きな増減はありません。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆環境上の理由及び経済的事情や一定の事情により在宅生活が困難である高齢者に対して、措置の必要性を判断のうえ、適切に対応していく必要があります。
- ◆措置費用の自己負担分について、未収金が早期に支払われるよう適切に取り組んでいく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆養護老人ホーム等への入所措置の必要性について速やかに判断し、対応します。 ◆措置費用の自己負担分について、新規入所者に未納が発生した際には速やかに通知や電話による催告を行い、納付計画を立てるなど、減少に向けた取り組みを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆心身機能が低下し、養護老人ホームでの受入継続が困難となった方に対しては、特別養護老人ホーム等への入所支援を行います。 ◆措置費用の自己負担分の未収金について、特に、滞納が長引いている方に対し、財産や収支の情報を聴取し、分割納付計画を提案するなど、減少に向けた取り組みを行います。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	わくわくプラザ事業	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場を提供します。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	わくわくプラザ町田		
	利用料金収入 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	1993年10月1日		
	受益者負担比率	0.4%	0.8%	1.7%	2020年度	2021年度	2022年度	
					有形固定資産減価償却率	53.5%	55.7%	57.9%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆当施設は建設から29年経過し、有形固定資産減価償却率は55.7%となっています。今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討する必要があります。
 ◆わくわくプラザ町田は「町田駅周辺公共施設再編構想」の中で、教育センターへの複合化が予定されています。利用状況の推移を注視しながら、わくわくプラザ町田の建物と機能のあり方を検討していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆軽微な修繕について、定期的に施設の点検を行い、早期の段階で修繕を行えるよう取り組みます。		◆わくわくプラザ町田は「町田駅周辺公共施設再編構想」の中で、教育センターへの複合化が予定されており、現在のわくわくプラザから教育センターへ複合化する機能の検討を進めます。	
取組状況	○ ◆施設の計画的な維持補修・改修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的に必要な修繕の検証を進めました。 ◆教育センターは子育て関連施設を集約する方針になったことから、わくわくプラザ町田の複合化の予定はなくなり、複合化する機能の検討も終了しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
わくわくプラザ町田利用者数	人	目標	21,000	24,000	24,000	24,000	25,000	わくわくプラザ町田の会議室・講習室を利用した人数
		実績	9,462	11,252	19,412		(2024年度)	
わくわくプラザ町田利用件数	件	目標	1,600	1,600	1,600	1,800	2,000	わくわくプラザ町田の会議室・講習室を利用した件数
		実績	875	971	1,604		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言発令に伴い、施設貸出を中止した期間があったため、施設貸出日数は2020年度169日、2021年度183日でした。2022年度は施設貸出の中止がなかったため、施設貸出日数は292日に増加しました。◆わくわくプラザ町田の利用者数は2021年度と比較して8,160人増加し、19,412人となりました。利用件数は633件増加し、1,604件となりました。◆町田市老人クラブ連合会と町田市シルバー人材センターに活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	236	1,502	750	△ 752	地方税	0	0	0	0
物件費	13,692	12,524	12,835	311	国庫支出金	0	68	0	△ 68
うち委託料	13,692	12,524	12,835	311	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,799	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	68	0	△ 68	その他	0	20	20	0
減価償却費	14,787	17,101	17,101	0	行政収入 小計(a)	0	88	20	△ 68
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,524	△ 31,239	△ 30,709	530
賞与・退職手当引当金繰入額	10	132	43	△ 89	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	33,524	31,327	30,729	△ 598	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 33,524	△ 31,239	△ 30,709	530
特別費用 (g)	0	48	0	△ 48	特別収入 (f)	1,345	359	774	415
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,345	311	774	463	当期収支差額 (e)+(h)	△ 32,179	△ 30,928	△ 29,935	993

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 750千円	決算額の主な内訳	指定管理料 12,692千円 機器等保守点検委託料 143千円
主な増減理由	従事人員の変動等により、人件費が752千円減少。	主な増減理由	指定管理料、機器等保守点検委託料が共に増加したため、物件費が311千円増加。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
わくわくプラザ町田利用者1人あたりコスト	人	2022	19,412	1,583	△ 1,201	2021年度と比較して利用者数が8,160人増加し、利用者1人あたりのコストが1,201円減少しました。
		2021	11,252	2,784	△ 689	
		2020	9,462	3,473		
わくわくプラザ町田利用1件あたりコスト	件	2022	1,604	19,158	△ 13,105	2021年度と比較して利用件数が633件増加し、利用1件あたりのコストが13,105円減少しました。
		2021	971	32,263	△ 5,290	
		2020	875	37,553		

④貸借対照表

(単位:千円)

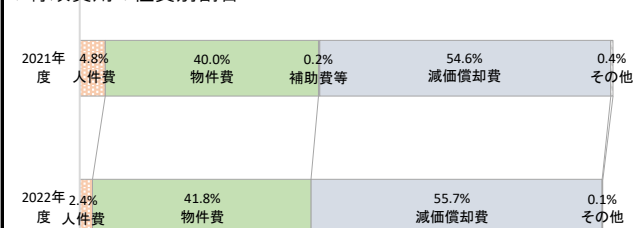
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	132	43	△ 89	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	520,959	503,859	△ 17,100	地方債	0	0	0
		土地	180,468	180,468	0	賞与引当金	132	43	△ 89
		建物(取得価額)	768,974	768,974	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 428,483	△ 445,583	△ 17,100	固定負債	1,190	387	△ 803
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,190	387	△ 803
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,322	430	△ 892
		建設仮勘定	0	0	0	純資産	519,637	503,429	△ 16,208
		その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計		520,959	503,859	△ 17,100	負債及び純資産の部合計	520,959	503,859	△ 17,100	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	わくわくプラザ町田土地 180,468千円	わくわくプラザ町田建物 768,974千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、17,100千円減少	

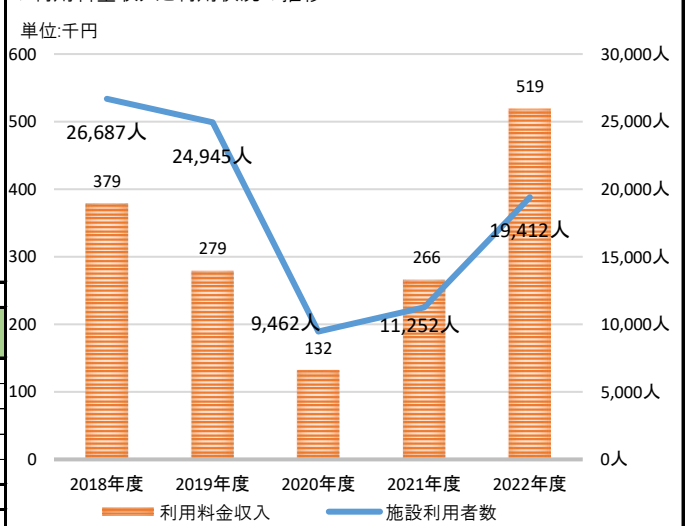
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
わくわくプラザ事務	0.1	0.1				0.2	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
2021年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆当施設は、貸出施設が会議室2部屋、講習室1部屋となっており、施設の大半は、町田市老人クラブ連合会及び町田市シルバー人材センターの活動の場として活用されています。有料で施設を利用する件数が190件から354件に164件増加した影響により、2021年度と比較し施設利用料金収入が253千円増加しました。
- ◆指定管理者制度により施設貸出を町田市シルバー人材センターへ委託しており、指定管理料は12,692千円です。指定管理料を含む物件費は12,835千円であり、行政費用の41.8%を占めています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆物件費は、委託料が減少したことにより10年間で857千円減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆わくわくプラザ町田は「町田駅周辺公共施設再編構想」の中で教育センターへの複合化が予定されていましたが、2022年度に教育センターに子育て関連施設を集約する方針に変更となったことから、複合化の予定はなくなりました。このため、わくわくプラザ町田を当面維持していく必要があります。
- ◆当施設は建設から30年経過し、有形固定資産減価償却率は57.9%となっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆定期的に施設の点検を行い、早期の段階で不具合箇所を発見し、修繕を行うなどにより、施設の維持に努めます。	◆施設の計画的な維持補修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的な修繕の必要性について検討します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもみじ館(金森)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報	根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
	利用者数	2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	ふれあいもみじ館	
		6,599	6,137	17,342	建設年月日	1975年2月28日	
					有形固定資産減価償却率	2020年度	2021年度
					74.6%	76.9%	79.2%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆もみじ館は建設から47年経過し、有形固定資産減価償却率は76.9%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
 ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やすなど、介護予防の視点を取り入れたサービスを提供していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「ふれあい館のあり方検討」に基づき、介護予防や健康づくりに関連したイベントや講座を開催します。 ◆定期的な体力測定を行い、より細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。	
取組状況	○ ◆市内の福祉関係団体や地域団体及びふれあい館利用者で構成したあり方検討会を設置し、全3回の検討会を開催し、今後のふれあい館の機能やサービスの方向性を示しました。◆体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。 ◆保健予防課と共催でオーラルフレイル予防講座、市民生活安全課による特殊詐欺被害防止対策講座を実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもみじ館利用者数	人	目標	17,000	7,000	17,000	18,000	18,000	年間を通じてもみじ館を利用した人数
		実績	6,599	6,137	17,342		(2023年度)	
ふれあいもみじ館ふれあい講座参加人数	人	目標	100	300	350	400	400	もみじ館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	124	325	479		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆もみじ館での新規登録者数は、2021年度の34人に対し、2022年度は110人となり、76人増加しました。
 ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を80回実施しました。2021年度と比較して実施回数が35回増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	14,146	13,440	16,411	2,971	地方税	0	0	0	0
物件費	10,293	6,937	6,662	△ 275	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,090	4,969	4,396	△ 573	都支支出金	98	103	112	9
維持補修費	904	915	388	△ 527	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	406	90	160	70	その他	23	139	3	△ 136
減価償却費	1,567	2,422	2,422	0	行政収入 小計(a)	121	242	115	△ 127
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 27,437	△ 23,790	△ 35,120	△ 11,330
賞与・退職手当引当金繰入額	242	228	9,192	8,964	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	27,558	24,032	35,235	11,203	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 27,437	△ 23,790	△ 35,120	△ 11,330
特別費用(g)	0	65	0	△ 65	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 65	0	65	当期収支差額(e)+(h)	△ 27,437	△ 23,855	△ 35,120	△ 11,265

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 16,411千円	施設清掃業務委託料 3,047千円 光熱水費 1,531千円 カラオケ機器賃借料 132千円 など
主な増減理由	従事職員の変動により、人件費が2,971千円増加。	施設清掃業務委託料の減少等により、物件費が275千円減少。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	非常用照明器具修繕 247千円 自動ドア修繕 141千円	「ふれあい講座」講師謝礼 160千円
主な増減理由	修繕件数の減少により、維持補修費が527千円減少。	「ふれあい講座」の実施回数の増加により、補助費等が70千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもみじ館利用者1人あたりコスト	人	2022	17,342	2,032	△ 1,884	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館をすることなく年間開館できたため、年間利用者数が11,205人増加し、利用者1人あたりコストが1,884円減少しました。
		2021	6,137	3,916	△ 785	
		2020	6,599	4,701		
ふれあいもみじ館開館1日あたりコスト	日	2022	295	119,441	△ 87,731	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館をすることなく年間開館できたため、開館日数が179日増加し、開館1日あたりコストが87,731円減少しました。
		2021	116	207,172	13,272	
		2020	160	193,900		

④貸借対照表

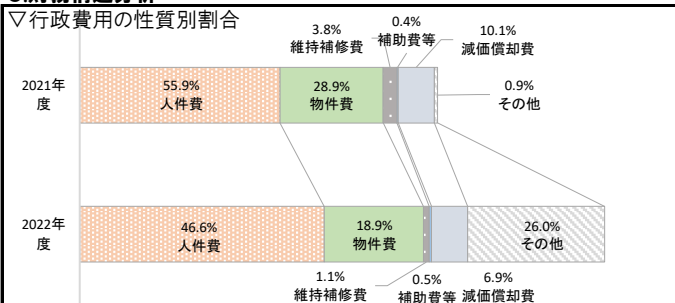
(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		228	1,039	811
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	63,887	61,465	△ 2,422	賞与引当金	228	1,039	811	
	土地	39,905	39,905	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	103,778	103,778	0	固定負債	0	7,585	7,585	
	建物減価償却累計額	△ 79,796	△ 82,218	△ 2,422	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	7,585	7,585	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	228	8,624	8,396	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	63,659	52,841	△ 10,818	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	63,659	52,841	△ 10,818	
資産の部合計		63,887	61,465	△ 2,422	負債及び純資産の部合計		63,887	61,465	△ 2,422

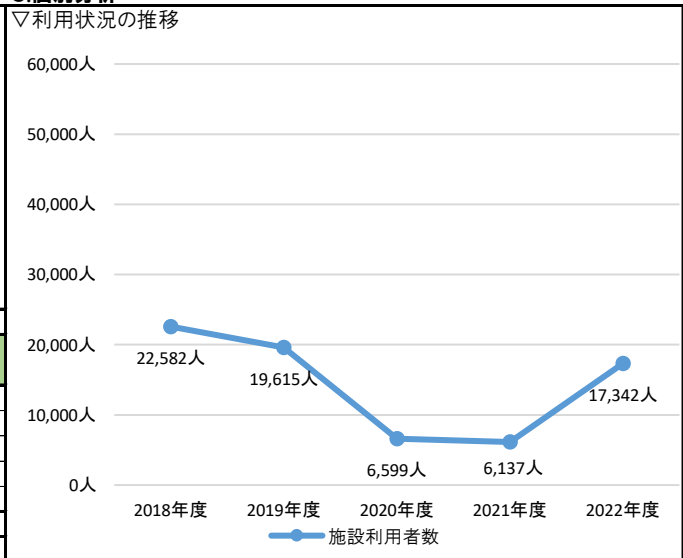
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館土地 39,905千円	ふれあいもみじ館建物 103,778千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、2,422千円減少	

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
ふれあいもみじ館事務	1.0			2.0	1.6	4.6	4.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	2.0	1.6	4.6	4.3
2021年度 特定事業 合計	0.0	0.9	0.0	2.0	1.4	4.3	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆もみじ館の1日あたりの平均利用者数は59人で、2021年度と比較して6人増加しました。利用者数の増加により、利用者1人あたりコストが1,884円減少しました。
- ◆もみじ館事業の人件費は16,411千円であり、もみじ館事業全体の行政費用の46.6%を占めています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆物件費は、入浴サービスの廃止により光熱水費や委託料が減少し、10年間で3,631千円減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆もみじ館は建設から48年経過し、有形固定資産減価償却率は79.2%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれています。
- ◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくり」をふれあい館における重点取り組み項目に位置付けました。今後は「介護予防・健康づくりに関連した取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、介護予防・健康づくりに取り組みます。 ◆ふれあい館で実施している体力測定を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」に向けた運営をします。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいちょう館(鶴川)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報	根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	ふれあいちょう館	
	利用者数	6,631	7,208	16,105	建設年月日	1978年1月5日	
					2020年度	2021年度	2022年度
				有形固定資産減価償却率	56.2%	59.8%	63.4%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆いちょう館は建設から44年経過し、有形固定資産減価償却率は59.8%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
 ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やす取り組みとして、介護予防の視点を取り入れたサービスを提供していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。	
取組状況	○ ◆市内の福祉関係団体や地域団体及びふれあい館利用者で構成したあり方検討会を設置し、全3回の検討会を開催し、今後のふれあい館の機能やサービスの方向性を示しました。◆体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。 ◆保健予防課と共催でオーラルフレイル予防講座、市民生活安全課による特殊詐欺被害防止対策講座を実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいちょう館利用者数	人	目標	31,000	34,000	17,000	17,000	17,000	年間を通じていちょう館を利用した人数
		実績	6,631	7,208	16,105		(2023年度)	
ふれあいちょう館ふれあい講座参加人数	人	目標	250	250	250	580	580	いちょう館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	277	204	470		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆いちょう館での新規登録者数は、2021年度の34人に対し、2022年度は69人となり、35人増加しました。
 ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を81回実施しました。2021年度と比較して実施回数が49回増加しました。
 ◆ケアフル体操を29回実施し277人の参加がありました。また、体力測定を4回実施し25人の参加がありました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	12,564	14,837	14,140	△ 697	地方税	0	0	0	0
物件費	10,609	8,728	8,216	△ 512	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,492	6,212	5,251	△ 961	都支支出金	84	169	192	23
維持補修費	341	439	66	△ 373	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	251	64	162	98	その他	33	0	34	34
減価償却費	1,812	6,590	6,590	0	行政収入 小計(a)	117	169	226	57
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 25,702	△ 30,698	△ 29,247	1,451
賞与・退職手当引当金繰入額	242	209	299	90	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	25,819	30,867	29,473	△ 1,394	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 25,702	△ 30,698	△ 29,247	1,451
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	6,018	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,018	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 19,684	△ 30,698	△ 29,247	1,451

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 14,140千円	施設清掃業務委託料 3,939千円 光熱水費 1,962千円 電位治療器賃借料 370千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が697千円減少。	施設清掃業務委託料の減少等により、物件費が512千円減少。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	サッシクレスト修繕 44千円 誘導灯交換修繕 22千円	「ふれあい講座」講師謝礼 162千円
主な増減理由	修繕件数の減少により、維持修繕費が373千円減少。	「ふれあい講座」実施回数の増加により、補助費等が98千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいちょう館利用者1人あたりコスト	人	2022	16,105	1,830	△ 2,452	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館をすることなく年間開館できたため、年間利用者数が8,97人増加し、利用者1人あたりコストが2,452円減少しました。
		2021	7,208	4,282	△ 516	
		2020	6,631	4,798		
ふれあいちょう館開館1日あたりコスト	日	2022	295	99,908	△ 135,718	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館をすることなく年間開館できたため、開館日数が164日増加し、開館1日あたりコストが135,718円減少しました。
		2021	131	235,626	36,788	
		2020	160	198,838		

④貸借対照表

(単位:千円)

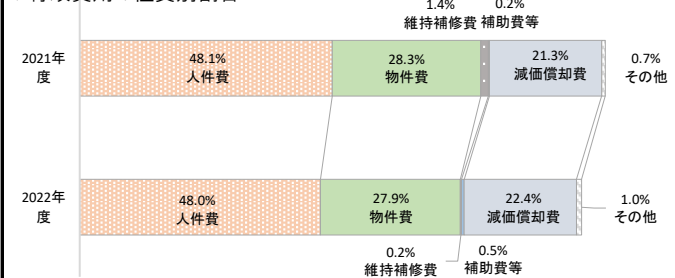
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	209	299	90	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	648,937	642,348	△ 6,589	地方債	0	0	0
		土地	575,837	575,837	0	賞与引当金	209	299	90
		建物(取得価額)	181,750	181,750	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 108,650	△ 115,239	△ 6,589	固定負債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		負債の部合計				209	299	90	
		インフラ資産	0	0	0	純資産	648,728	642,049	△ 6,679
		有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	純資産の部合計	648,728	642,049	△ 6,679					
	資産の部合計	648,937	642,348	△ 6,589	負債及び純資産の部合計	648,937	642,348	△ 6,589	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	ふれあいちよう館土地 575,837千円	ふれあいちよう館建物 181,750千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、6,589千円減少	

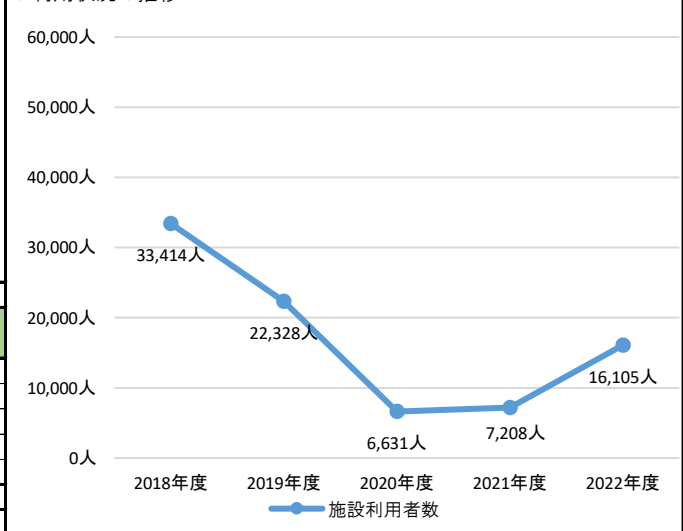
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいちよう館事務		1.0		2.0	1.6	4.6	4.5	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.0	1.0	0.0	2.0	1.6	4.6	4.5		
2021年度 特定事業 合計	0.0	1.0	0.2	1.8	1.5	4.5			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆いちよう館の1日あたりの平均利用者数は55人で、2021年度の平均利用者数と同数でした。利用者数の増加により、利用者1人あたりコストが2,452円減少しました。
- ◆いちよう館事業の人件費は14,140千円であり、いちよう館事業全体の行政費用の48.0%を占めています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆物件費は、入浴サービスの廃止により光熱水費や委託料が減少し、10年間で2,393千円減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆いちよう館は建設から45年経過し、有形固定資産減価償却率は63.4%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれています。
- ◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくり」をふれあい館における重点取り組み項目に位置付けました。今後は「介護予防・健康づくりに関連した取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、介護予防・健康づくりに取り組みます。 ◆ふれあい館で実施している体力測定を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」に向けた運営をします。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもっこ館(町田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
	施設名称	ふれあいもっこ館					
	建設年月日	1989年3月22日					
	利用者数	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
		5,727	3,797	11,422			
					有形固定資産減価償却率		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆もっこ館のある健康福祉会館は建設から30年以上経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
 ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やす取り組みとして、介護予防の視点を取り入れたサービスを提供していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営していきます。	
取組状況	○ ◆市内の福祉関係団体や地域団体及びふれあい館利用者で構成したあり方検討会を設置し、全3回の検討会を開催し、今後のふれあい館の機能やサービスの方向性を示しました。◆体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。 ◆ケアフル体操の実施により多くの利用者が参加するようになりました。今後も利用者の健康状態に留意しながら継続していきます。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもっこ館利用者総人数	人	目標	27,000	34,000	15,000	17,000	17,000	年間を通じてもっこ館を利用した人数
		実績	5,727	3,797	11,422		(2023年度)	
ふれあいもっこ館ふれあい講座参加人数	人	目標	250	250	250	960	960	もっこ館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	281	192	557		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆もっこ館での新規登録者は、2021年度の10人に対し、2022年度は48人となり、38人増加しました。
 ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を89回実施しました。2021年度と比較して53回増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	11,762	15,555	14,439	△ 1,116	地方税	0	0	0	0
物件費	4,593	7,278	8,254	976	国庫支出金	105	0	0	0
うち委託料	264	4,771	5,001	230	都支支出金	0	142	160	18
維持補修費	89	221	251	30	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	341	78	185	107	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	105	142	160	18
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 16,680	△ 23,107	△ 23,177	△ 70
賞与・退職手当引当金繰入額	0	117	208	91	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	16,785	23,249	23,337	88	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 16,680	△ 23,107	△ 23,177	△ 70
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	11,891	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	11,891	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 4,789	△ 23,107	△ 23,177	△ 70

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 14,439千円	健康福祉会館物件費按分 7,707千円 カラオケ機器賃貸借料 132千円 マッサージチェア賃貸借料 79千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が1,116千円減少。	健康福祉会館物件費按分の増加により、物件費が976千円増加。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	健康福祉会館維持補修費按分 251千円	健康福祉会館補助費等按分 7千円 「ふれあい講座」講師謝礼 178千円
主な増減理由	健康福祉会館維持補修費按分の増加により、維持補修費が30千円増加。	「ふれあい講座」実施回数の増加等により、補助費等が107千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもっこ館利用者1人あたりコスト	人	2022	11,422	2,043	△ 4,080	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館をすることなく年間開館できたため、年間利用者数が7,625人増加し、利用者1人あたりコストが4,080円減少しました。
		2021	3,797	6,123	2,453	
		2020	5,727	3,670		
ふれあいもっこ館開館1日あたりコスト	日	2022	294	79,378	△ 98,095	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館をすることなく年間開館できたため、開館日数が163日増加し、開館1日あたりコストが98,095円減少しました。
		2021	131	177,473	40,100	
		2020	153	137,373		

④貸借対照表

(単位:千円)

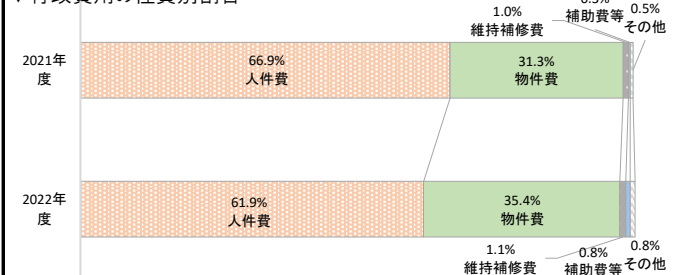
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	117	208	91	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	117	208	91
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	117	208	91
		土地	0	0	0	純資産	△ 117	△ 208	△ 91
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 117	△ 208	△ 91		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

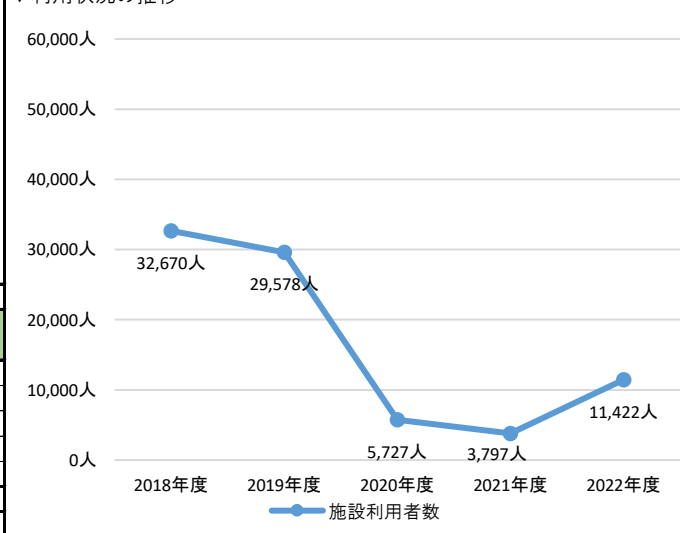
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
ふれあいもっこ館事務		1.0		1.5	2.4	4.9	4.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.0	1.0	0.0	1.5	2.4	4.9	4.2
2021年度 特定事業 合計	0.0	1.0	0.8	1.0	1.4	4.2	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆もっこ館の1日あたりの平均利用者数は39人で、2021年度と比較して10人増加しました。利用者数の増加により、利用者1人あたりコストが4,080円減少しました。

◆もっこ館事業の人件費は14,439千円であり、もっこ館事業全体の行政費用の61.9%を占めています。

②過年度データとの比較・分析

◆物件費は、健康福祉会館物件費按分が増加したことにより10年間で3,661千円増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆もっこ館のある健康福祉会館は建設から34年経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれています。

◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくり」をふれあい館における重点取り組み項目に位置付けました。今後は「介護予防・健康づくりに関連した取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<p>◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、介護予防・健康づくりに取り組みます。</p> <p>◆ふれあい館で実施している体力測定を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。</p>	<p>◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」に向けた運営をします。</p> <p>◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。</p>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報	根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	ふれあいくぬぎ館	
	利用者数	8,319	8,570	20,092	建設年月日	1982年10月13日	
					2020年度	2021年度	2022年度
				有形固定資産減価償却率			

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆くぬぎ館のある木曾山崎コミュニティセンターは建設から40年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やす取り組みとして、介護予防の視点を取り入れたサービスを提供していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営していきます。	
取組状況	○	◆市内の福祉関係団体や地域団体及びふれあい館利用者で構成したあり方検討会を設置し、全3回の検討会を開催し、今後のふれあい館の機能やサービスの方向性を示しました。◆体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。 ◆新たな取り組みとして、ケアフル体操を実施し、利用者から高い評価を受けました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいくぬぎ館利用者数	人	目標	45,000	55,000	22,000	22,000	22,000	年間を通じてくぬぎ館を利用した人数
		実績	8,319	8,570	20,092		(2023年度)	
ふれあいくぬぎ館ふれあい講座参加人数	人	目標	100	100	100	250	250	くぬぎ館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	76	85	159		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆くぬぎ館での新規登録者数は、2021年度の15人に対し、2022年度は95人となり、80人増加しました。
◆趣味の講座として「ふれあい講座」を39回実施しました。2021年度と比較して実施回数が26回増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	13,039	16,607	12,457	△ 4,150	地方税	0	0	0	0
物件費	5,103	6,562	6,799	237	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	236	4,402	4,471	69	都支支出金	46	92	96	4
維持補修費	0	703	402	△ 301	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	319	26	78	52	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	46	92	96	4
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 18,415	△ 23,855	△ 19,873	3,982
賞与・退職手当引当金繰入額	0	49	233	184	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	18,461	23,947	19,969	△ 3,978	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 18,415	△ 23,855	△ 19,873	3,982
特別費用 (g)	0	65	0	△ 65	特別収入 (f)	11,891	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,891	△ 65	0	65	当期収支差額 (e)+(h)	△ 6,524	△ 23,920	△ 19,873	4,047

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 12,457千円	木曾山崎連絡所物件費按分 5,762千円 電位治療器賃貸借料 370千円 カラオケ機器賃貸借料 132千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が4,150千円減少。	木曾山崎連絡所物件費按分等の増加により、物件費が237千円増加。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	木曾山崎連絡所維持補修費按分 402千円	「ふれあい講座」講師謝礼 78千円
主な増減理由	木曾山崎連絡所維持補修費按分の減少により、維持補修費が301千円減少。	「ふれあい講座」実施回数の増加により、補助費等が52千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいくぬぎ館利用者1人あたりコスト	人	2022	20,092	994	△ 1,800	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館をすることなく年間開館できたため、年間利用者数が11,522人増加し、利用者1人あたりコストが1,800円減少しました。
		2021	8,570	2,794	△ 793	
		2020	8,319	3,587		
ふれあいくぬぎ館開館1日あたりコスト	日	2022	294	67,922	△ 114,880	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館をすることなく年間開館できたため、開館日数が163日増加し、開館1日あたりコストが114,880円減少しました。
		2021	131	182,802	△ 3,717	
		2020	160	186,519		

④貸借対照表

(単位:千円)

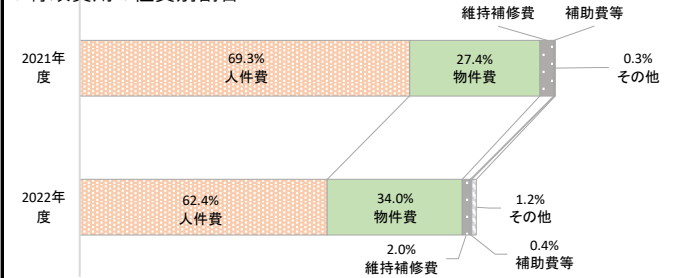
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	49	233	184	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	49	233	184
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	49	233	184
		土地	0	0	0	純資産	△ 49	△ 233	△ 184
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 49	△ 233	△ 184		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



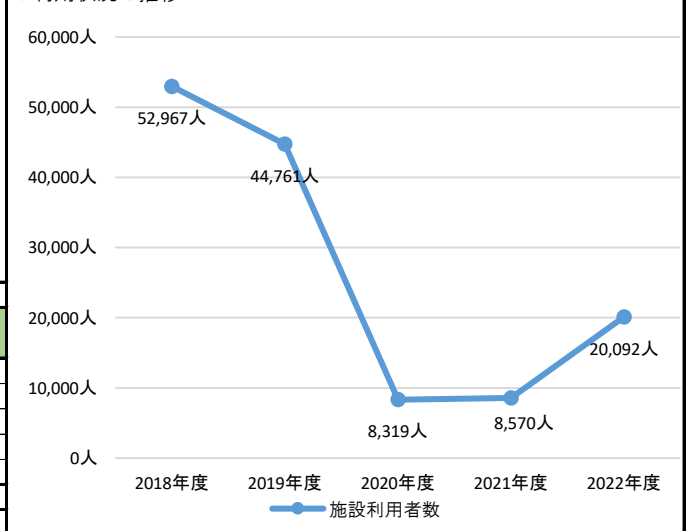
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
ふれあいぬぎ館事務		1.0		2.0	0.8	3.8	3.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.0	1.0	0.0	2.0	0.8	3.8	3.7
2021年度 特定事業 合計	0.0	2.0	0.0	0.4	1.3	3.7	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆くぬぎ館の一日あたりの平均利用者数は68人で、2021年度と比較して3人増加しました。利用者数の増加により、利用者1人あたりコストが1,800円減少しました。

◆くぬぎ館事業の人件費は12,457千円であり、くぬぎ館事業全体の行政費用の62.4%を占めています。

②過年度データとの比較・分析

◆物件費は、木曾山崎連絡所物件費按分が増加したことにより10年間で1,696千円増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆くぬぎ館のある木曾山崎コミュニティセンターは建設から41年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれています。
◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくり」をふれあい館における重点取り組み項目に位置付けました。今後は「介護予防・健康づくりに関連した取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<p>◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、介護予防・健康づくりに取り組みます。</p> <p>◆ふれあい館で実施している体力測定を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。</p>	<p>◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」に向けた運営をします。</p> <p>◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。</p>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいけやき館(堺)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	ふれあいけやき館		
	利用者数	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	1983年3月31日		
		3,809	4,023	10,540		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率			

2. 2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆けやき館のある堺市民センターは建設から39年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やす取り組みとして、介護予防の視点を取り入れたサービスを提供していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。	
取組状況	○ ◆市内の福祉関係団体や地域団体及びふれあい館利用者で構成したあり方検討会を設置し、全3回の検討会を開催し、今後のふれあい館の機能やサービスの方向性を示しました。◆体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。 ◆年間を通して開館し、高齢者の健康づくりや外出機会を創出につなげ、年間利用者数は2021年度から大幅に増加しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいけやき館利用者数	人	目標	15,000	18,000	15,000	13,000	13,000	年間を通じてけやき館を利用した人数
		実績	3,809	4,023	10,540		(2023年度)	
ふれあいけやき館ふれあい講座参加人数	人	目標	100	100	200	550	550	けやき館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	142	166	486		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆けやき館での新規登録者数は、2021年度の28人に対し、2022年度は59人となり、31人増加しました。
◆趣味の講座として「ふれあい講座」を67回実施しました。2021年度と比較して35回増加しました。
◆利用者の体力づくりのための体操事業に延べ10,702人が参加しました。2021年度と比較して7,440人増加しました。
◆堺第1高齢者支援センターと連携し、「町トレ」3グループの活動を支援しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	13,007	15,388	18,701	3,313	地方税	0	0	0	0
物件費	4,542	3,455	3,959	504	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	234	2,329	2,483	154	都支支出金	68	92	96	4
維持補修費	0	36	284	248	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	244	64	134	70	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	68	92	96	4
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 17,725	△ 19,361	△ 27,353	△ 7,992
賞与・退職手当引当金繰入額	0	510	4,371	3,861	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	17,793	19,453	27,449	7,996	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 17,725	△ 19,361	△ 27,353	△ 7,992
特別費用(g)	0	195	0	△ 195	特別収入(f)	11,891	2,825	0	△ 2,825
特別収支差額(f)-(g)=(h)	11,891	2,630	0	△ 2,630	当期収支差額(e)+(h)	△ 5,834	△ 16,731	△ 27,353	△ 10,622

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 18,701千円	堺市民センター物件費按分 3,408千円 カラオケ機器賃借料 132千円 マッサージチェア賃借料 94千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が3,313千円増加。	堺市民センター物件費按分の増加により、物件費が504千円増加。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	堺市民センター維持補修費按分 284千円	「ふれあい講座」講師謝礼 134千円
主な増減理由	堺市民センター維持補修費按分の増加により、維持補修費が248千円増加。	「ふれあい講座」実施回数の増加により、補助費等が70千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいけやき館利用者1人あたりコスト	人	2022	10,540	2,604	△ 2,231	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館をすることなく年間開館できたため、年間利用者数が6,517人増加し、利用者1人あたりコストが2,231円減少しました。
		2021	4,023	4,835	△ 749	
		2020	3,809	5,584		
ふれあいけやき館開館1日あたりコスト	日	2022	294	93,364	△ 55,132	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館をすることなく年間開館できたため、開館日数が163日増加し、開館1日あたりコストが55,132円減少しました。
		2021	131	148,496	15,571	
		2020	160	132,925		

④貸借対照表

(単位:千円)

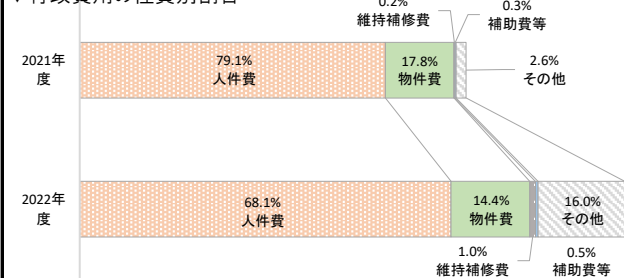
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		510	833	323	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	510	833	323
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		4,020	7,031	3,011
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	4,020	7,031	3,011
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		4,530	7,864	3,334	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 4,530	△ 7,864	△ 3,334
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計		△ 4,530	△ 7,864	△ 3,334	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0		
資産の部合計		0	0	0						

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

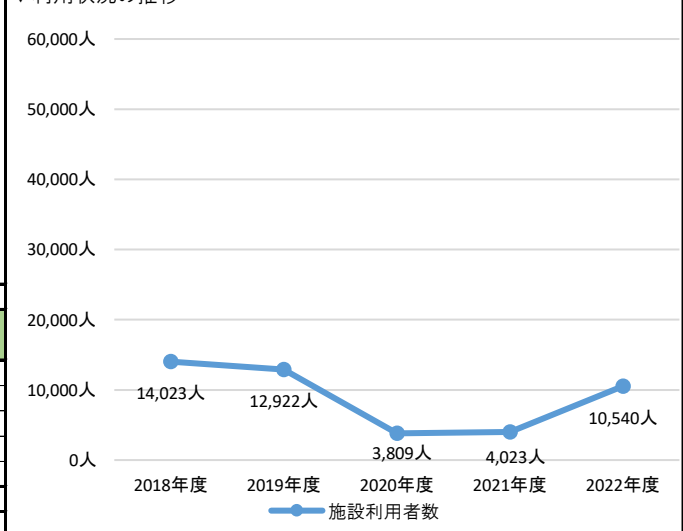
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	
						合計	合計
ふれあいけやき館事務	0.9	0.9		1.0	1.6	4.4	3.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.9	0.9	0.0	1.0	1.6	4.4	3.9
2021年度 特定事業 合計	0.5	1.0	0.0	1.0	1.4	3.9	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆けやき館の1日あたりの平均利用者数は36人で、2021年度と比較して5人増加しました。利用者数の増加により、利用者1人あたりコストが2,231円減少しました。
◆けやき館事業の人件費は18,701千円であり、けやき館事業全体の行政費用の68.1%を占めています。

②過年度データとの比較・分析

◆物件費は、堺市民センター物件費按分が減少したことにより10年間で583千円減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆けやき館のある堺市民センターは建設から40年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれています。
◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくり」をふれあい館における重点取り組み項目に位置付けました。今後は「介護予防・健康づくりに関連した取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、介護予防・健康づくりに取り組みます。 ◆ふれあい館で実施している体力測定を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」に向けた運営をします。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあい桜館(小山田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報	根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	ふれあい桜館	
	利用者数	7,063	7,142	18,319	建設年月日	1994年3月17日	
					2020年度	2021年度	2022年度
				有形固定資産減価償却率	51.2%	53.7%	56.1%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆桜館は建設から28年経過し、有形固定資産減価償却率は53.7%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
- ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
- ◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やす取り組みとして、介護予防の視点を取り入れたサービスを提供していく必要があります。◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。	

取組状況 ○ ◆市内の福祉関係団体や地域団体及びふれあい館利用者で構成したあり方検討会を設置し、全3回の検討会を開催し、今後のふれあい館の機能やサービスの方向性を示しました。◆体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。
◆保健予防課と共催でオーラルフレイル予防講座、市民生活安全課による特殊詐欺被害防止対策講座を実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあい桜館利用者数	人	目標	27,000	33,000	27,000	27,000	27,000	年間を通じて桜館を利用した人数
		実績	7,063	7,142	18,319		(2023年度)	
ふれあい桜館ふれあい講座参加人数	人	目標	500	500	600	1,600	1,600	桜館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	521	609	1,596		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆桜館での新規登録者数は、2021年度の52人に対し、2022年度は91人となり、39人増加しました。
- ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を157回実施しました。2021年度と比較して実施回数が増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	1,269	1,449	871	△ 578	地方税	0	0	0	0
物件費	36,673	33,908	34,559	651	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	36,163	33,776	34,427	651	都支支出金	155	192	192	0
維持補修費	1,128	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	122	0	0	0	その他	0	38	38	0
減価償却費	30,649	40,830	40,830	0	行政収入 小計(a)	155	230	230	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 69,765	△ 75,994	△ 76,290	△ 296
賞与・退職手当引当金繰入額	79	37	260	223	金融収支差額(d)	△ 2,324	0	0	0
行政費用 小計(b)	69,920	76,224	76,520	296	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 72,089	△ 75,994	△ 76,290	△ 296
特別費用(g)	0	21	0	△ 21	特別収入(f)	0	380	0	△ 380
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	359	0	△ 359	当期収支差額(e)+(h)	△ 72,089	△ 75,635	△ 76,290	△ 655

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 871千円	指定管理料 34,361千円 カラオケ機器賃借料 132千円 入館システム保守点検委託 66千円
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が578千円減少。	指定管理料等が増加したことにより、物件費が585千円増加。 入館システム保守点検委託を導入したことにより、物件費が66千円増加。

勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあい桜館利用者1人あたりコスト	人	2022	18,319	4,177	△ 6,496	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館をすることなく年間開館できたため、年間利用者数が11,177人増加し、利用者1人あたりコストが6,496円減少しました。
		2021	7,142	10,673	17	
		2020	7,063	10,656		
ふれあい桜館開館1日あたりコスト	日	2022	295	259,390	△ 322,473	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館をすることなく年間開館できたため、開館日数が164日増加し、開館1日あたりコストが322,473円減少しました。
		2021	131	581,863	111,475	
		2020	160	470,388		

④貸借対照表

(単位:千円)

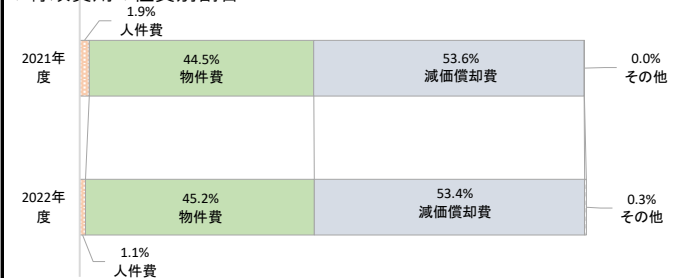
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	37	52	15
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	860,145	819,315	△ 40,830		賞与引当金	37	52
	土地	85,836	85,836	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	1,669,581	1,669,581	0	固定負債	375	541	166
	建物減価償却累計額	△ 895,272	△ 936,102	△ 40,830		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	375	541
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	412	593	181
	インフラ資産	0	0	0	純資産	859,733	818,722	△ 41,011
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	859,733	818,722	△ 41,011
資産の部合計	860,145	819,315	△ 40,830	負債及び純資産の部合計	860,145	819,315	△ 40,830	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	ふれあい桜館土地 85,836千円	ふれあい桜館建物 1,669,581千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、40,830千円減少	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



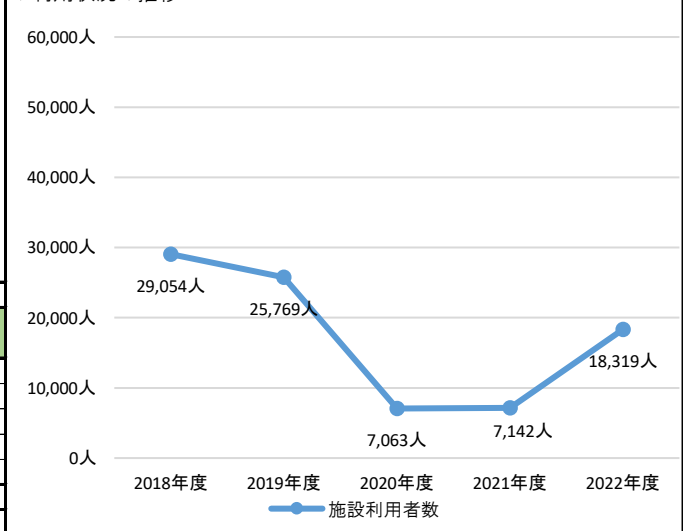
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
ふれあい桜館管理事務	0.1	0.1				0.2	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆桜館の1日あたりの平均利用者数は62人で、2021年度と比較して7人増加しました。利用者数の増加により、利用者1人あたりコストが6,496円減少しました。
◆桜館事業の物件費は、指定管理委託料を含め34,559千円であり、桜館事業全体の行政費用の45.2%を占めています。

②過年度データとの比較・分析

◆物件費は、委託料が減少したことにより10年間で2,114千円減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆桜館は建設から29年経過し、有形固定資産減価償却率は56.1%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれています。
◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくり」をふれあい館における重点取り組み項目に位置付けました。今後は「介護予防・健康づくりに関連した取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<p>◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、介護予防・健康づくりに取り組みます。</p> <p>◆ふれあい館で実施している体力測定を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。</p>	<p>◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」に向けた運営をします。</p> <p>◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。</p>

2022年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、地域福祉部	課名	いきいき総務課、高齢者福祉課 介護保険課、指導監査課	会計名	介護保険事業会計
事業類型					債権管理型

1.組織概要

組織の使命	市民がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、介護サービスを提供する事業者等と連携し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みます。介護保険制度を解りやすく周知するとともに、第8期町田市介護保険事業計画(町田市いきいき長寿プラン21-23)の取り組みを着実に実施し、適正な運営の推進を図ります。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆被保険者の資格管理、介護保険料の賦課徴収、介護認定、認定審査会運営に関すること ◆介護保険給付、介護予防・日常生活支援総合事業に関すること ◆認知症総合支援事業、在宅医療・介護連携推進事業に関すること ◆地域包括支援センター(高齢者支援センター)の設置運営に関すること

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆安定した介護保険制度運営のため、保険料収納率の維持に努めるとともに、介護保険サービスの質の向上と適正化について、継続した取り組みが必要です。
- ◆要介護認定申請者数の増加が見込まれるため、さらなる事務の効率化が必要となっています。
- ◆高齢化の進展に伴い、在宅で療養する高齢者の増加が見込まれるため、これまで以上に、医療と介護に関わる多職種の連携が必要になります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆キャッシュレス決済を拡充します。 ◆要介護認定調査において、タブレット端末を活用する等、事務の効率化を図ります。 ◆町プロ協議会を開催し、多職種連携に係る課題の把握や解決策の検討に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各事業の実施状況や各種サービスの利用状況等を踏まえ、第9期介護保険事業計画を策定します。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 2022年4月からタブレット端末を使用した、要介護認定調査を開始しました。◆auPAY、d払い、J-CoinPayのキャッシュレス決済を追加したことに加え、web口座振替サービスを開始しました。◆「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト(町プロ)推進協議会」を3回開催しました。患者等からのカスタマーハラスメントが専門職共通の課題であるため、予防や対応方法を学ぶ専門職向けの研修会を実施しました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「町トレ」自主グループ数	団体	目標	96	176	188	200	200	市オリジナルの体操である「町トレ」を実施する自主グループ累計団体数
		実績	162	173	193		2023年度	
認知症サポーター養成講座の受講者数	人	目標	31,600	33,100	34,200	35,300	35,300	累計受講者数
		実績	32,255	33,954	36,457		(2023年度)	
介護保険料収納率の維持	%	目標	98.7	99.0	99.0	99.0	99.0	介護保険料(現年)の収納率
		実績	99.4	99.5	99.5		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆「町トレ」自主グループは、オンラインツールの活用を促進するなど、自主グループの立ち上げや活動を支援したことにより、20団体増加しました。◆認知症サポーター養成講座の受講者数が、目標を大きく上回り、36,457人になりました。また、サポーターと地域とが繋がる機会の創出に向け、2022年度から登録制による地域活動の情報提供を開始し、162人が登録しました。◆介護保険料の収納率は、2022年度も99.5%で高い収納率を実現しました。◆良質な介護サービスを提供することで、施設入所者の介護度の改善を図る要介護度改善ケア奨励事業では、109人の改善がありました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	422,637	553,558	583,975	30,417	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	24,478	16,902	20,026	3,124	保険料	5,829,434	7,687,387	7,722,724	35,337
物件費	865,899	1,329,172	1,397,264	68,092	国庫支出金	4,753,122	7,848,235	8,115,992	267,757
うち委託料	747,146	1,242,387	1,293,623	51,236	都支支出金	3,795,712	4,965,325	5,077,880	112,555
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	6,803,644	8,787,797	9,025,762	237,965
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	23,030,377	32,626,951	33,727,404	1,100,453	その他	469	17,353	9,130	△ 8,223
減価償却費	4,385	0	0	0	行政収入 小計(a)	21,182,381	29,306,097	29,951,488	645,391
不納欠損引当金繰入額	66,154	12,771	12,624	△ 147	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,275,096	△ 5,321,011	△ 5,821,846	△ 500,835
賞与・退職手当引当金繰入額	68,025	104,656	52,067	△ 52,589	金融収支差額 (d)	1,006	1,089	3,169	2,080
行政費用 小計 (b)	24,457,477	34,627,108	35,773,334	1,146,226	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,274,090	△ 5,319,922	△ 5,818,677	△ 498,755
特別費用 (g)	460	13,417	497	△ 12,920	特別収入 (f)	0	2,643	2,443	△ 200
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 460	△ 10,774	1,946	12,720	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 3,274,550	△ 5,330,696	△ 5,816,731	△ 486,035
一般会計繰出金 (j)	26,154	206,813	273,437	66,624	一般会計繰入金 (k)	3,674,663	5,775,450	5,986,336	210,886
					再計 (i)-(j)+(k)	373,959	237,941	△ 103,832	△ 341,773

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 職員給料、手当、共済費 339,547千円 会計年度任用職員報酬・共済費 184,355千円 介護認定審査会委員等報酬 60,073千円 	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス等諸費 30,189,216千円 高額介護(予防)サービス費 894,769千円 介護予防・日常生活支援総合事業費 771,784千円 介護予防サービス等諸費 670,617千円など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた認定審査会の開催回数が、2022年度は従前の水準に戻ったことにより、介護認定審査会委員報酬が13,551千円増加。	要介護認定者数の増加及び介護報酬の改定により、介護サービス等諸費が1,067,433千円増加、介護予防サービス等諸費が31,799千円増加。
勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター運営事業委託料 627,443千円 認定調査委託、主治医意見書作成委託・手数料 204,088千円 介護予防ケアマネジメント委託料 109,612千円 生活支援コーディネーター事業業務委託料 76,400千円など 	<ul style="list-style-type: none"> 現年度特別徴収保険料 6,939,910千円 現年度普通徴収保険料 782,814千円
主な増減理由	要介護認定申請件数の増加により、認定調査委託、主治医意見書作成の委託料・手数料が65,833千円増加。	第1号被保険者数の増加により、保険料が35,337千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	68,960	64,908	△ 4,052	流動負債	60,008	58,462	△ 1,546		
	不納欠損引当金	△ 33,832	△ 30,949	2,883		還付未済金	20,557	26,652	6,095	
	その他の流動資産	1,366,861	1,190,914	△ 175,947		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	39,451	31,810	△ 7,641
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	291,654	287,444	△ 4,210	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	291,654	287,444	△ 4,210
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	351,662	345,906	△ 5,756		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	4,029,493	3,968,890	△ 60,603	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	4,029,493	3,968,890	△ 60,603			
	その他の固定資産	2,979,166	3,089,923	110,757	負債及び純資産の部合計	4,381,155	4,314,796	△ 66,359		
	資産の部合計	4,381,155	4,314,796	△ 66,359						

④貸借対照表の特徴的事項

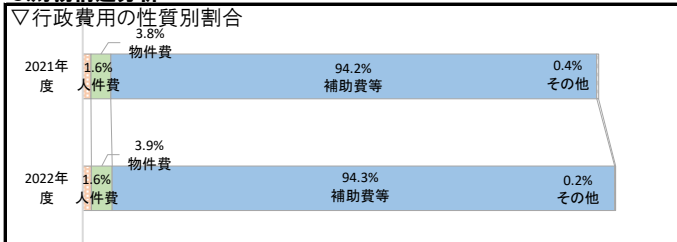
勘定科目	未収金	その他の流動資産	その他の固定資産
決算額の主な内訳	普通徴収保険料(現年度) 39,193千円 普通徴収保険料(滞納繰越) 25,257千円など	現金預金 1,190,914千円	介護保険給付費準備基金積立金 3,087,923千円 など
主な増減理由	普通徴収保険料(現年度)が、858千円減少。 普通徴収保険料(滞納繰越)が、2,668千円減少。	収入増より支出増が大きかったことにより、収支の差額である現金預金が175,947千円減少。	基金積立金が保険料剰余金等により、610,757千円増加。 取崩により、500,000千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

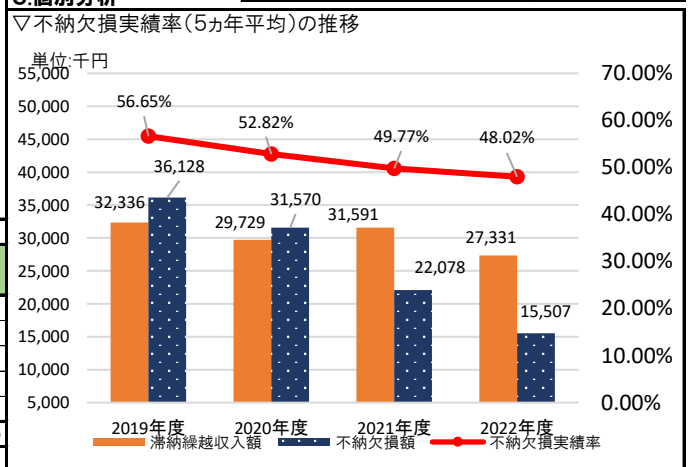
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,957,464	社会資本整備等投資活動収入	500,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	35,735,554	社会資本整備等投資活動支出	610,756	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,778,090	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 110,756	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 5,888,846
				一般会計繰入金(e)	5,986,336
				一般会計繰出金(f)	273,437
				前年度からの繰越金(g)	1,366,861
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	1,190,914

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
要介護認定事務	10.4	1.0		20.2	4.5	36.1	35.5
給付事務	10.8			10.0	1.5	22.3	22.2
保険料事務	6.0			6.8	0.5	13.3	14.9
地域支援事業	13.8			8.0		21.8	22.5
総務事務	9.0			0.1	0.6	9.7	8.4
2022年度 特別会計 合計	50.0	1.0	0.0	45.1	7.1	103.2	103.5
2021年度 特別会計 合計	48.4	1.0	0.0	45.9	8.2	103.5	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆介護保険事業は、第8期介護保険事業計画に基づき、適正な給付と財源の確保を行うことで、安定した事業運営を図りました。
- ◆補助費等(給付費)は約337億円と行政費用の約95%を占めました。
- ◆介護保険料の収納にあたり、督促状及び催告書の送付、個別訪問や電話・窓口での丁寧な制度説明と納付相談等を行った結果、収納率は目標を0.5ポイント上回る99.5%となりました。また、不納欠損額は6,571千円減少しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆高齢化の進展等で、被保険者数が、10年間で約18,000人増加しました。これに伴う要介護認定者数の増加及び介護報酬の定期的な改定等により、補助費等(給付費)が、10年間で約107億円(約46%)増加しています。
- ◆国庫支出金が、事業費の増加等により、10年間で約33.6億円(約70.8%)増加しています。
- ◆委託料が、要介護認定申請者数の増加等により、10年間で約5.5億円(約73.1%)増加しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆高齢化の進展に伴い在宅で療養する高齢者が増加すると見込まれるため、医療と介護に関わる多職種のさらなる連携が必要になります。
- ◆2040年には高齢者の約5人に1人が認知症となる見込みのため、「認知症とともに生きるまちづくり」に向けて、認知症の正しい理解のさらなる普及啓発が必要になります。◆安定した介護保険事業運営のため、介護保険サービスの適正化を図るとともに、質の向上に努めます。また、介護保険料の収納率を維持するために、利用者の利便性向上や相談体制の充実を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町プロ協議会を開催し、引き続き多職種の連携を推進します。◆安定した介護保険事業を図るため、第9期介護保険事業計画を策定します。◆2024年度から開始する介護保険料収納事務の窓口一元化が円滑に行われるよう、関係部署への引継ぎを行い、相談しやすい窓口を目指します。	◆認知症の正しい理解の普及に向けて、ワークショップ等の啓発事業を継続的に行います。◆第9期介護保険事業計画を基に、安定した介護保険事業を図ります。◆地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に合わせて、業務の見直し等を行います。

